

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2019
6

ISSN 1340-8917



アート・音楽で地域を盛り上げる

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／中山間地域等集落の活性化の実現を目指して 三反園 訓（鹿児島県知事）

特集

アート・音楽で地域を盛り上げる

- | | | | |
|----|---------|-----------------------|----------------------------------|
| 2 | 基調論文 | 「美術はささやかな、でも大切な起点だった」 | 北川フラム（ <small>キタガハ フラム</small> ） |
| 6 | 北海道留萌市 | 地域が一丸となって生まれた日本初の音楽合宿 | 中出靖彦 |
| 8 | 千葉県柏市 | 「音楽の街」で賑わい創出 | 横山左千江 |
| 10 | 福井県鯖江市 | 芸術が社会に貢献できることとは何か | 片木孝治 |
| 12 | 岐阜県美濃市 | うだつの町並み×和紙のあかりでまちづくり | 田代智亜紀 |
| 14 | 香川県善通寺市 | アートの力で参加型病院づくり | 森 合音 |

【特集編では基調論文、全14事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|-----------------|--------------------------|------|
| ●北海道滝川市 | アートによるまちづくりの挑戦 | 矢口和久 |
| ●青森県八戸市 | 過疎地域でアートのまちづくり | 高橋麻衣 |
| ●山形県長井市 | 音楽とカルチャーのフェスティバル「ぼくらの文楽」 | 船山裕紀 |
| ●石川県珠洲市 | 半島の最先端から人・時代の流れを変える | 長江健太 |
| ●和歌山県 | 12の市町をつなぐ鉄道とアートの出会い | 廣本直子 |
| ●兵庫県豊岡市 | アーティストが滞在し地域と交流 | 田口幹也 |
| ●岡山県 | 障がい者・高齢者の表現活動を通して地域文化を創出 | 田野智子 |
| ●瀬戸内地域（岡山県・香川県） | 芸術祭開催による地域活性化 | 常金志信 |
| ●大分県別府市 | 創造力を地域活性の資源として！ | 山出淳也 |

レギュラーレポート

- | | | |
|----|--|---------------------|
| 16 | “がんばる地域”応援事業 富山県立山町
立山黒部アルペンルートの
外国人観光客のハートをゲット！ | 川島 隆 |
| 18 | 自主研究 富山県富山市、鳥取県米子市、福岡県福岡市、
宮崎県日南市、静岡県伊豆市、広島県福山市
持続可能なまちへ、
地域の特性を活かし多様な主体が運営 | |
| 20 | 国内調査報告 徳島県上勝町
地域住民と起業家の連携でコミュニティを再生 | |
| 22 | 国内調査報告 宮城県
復興から地方創生へ | |
| 24 | 海外調査報告 ドイツ・ミュンヘン市
総合型地域スポーツクラブを核とした
地域コミュニティの形成 | |
| 25 | 海外調査報告 デンマーク
コミュニティ形成に向けた対話とデザイン | |
| 26 | 海外調査報告 イタリア・トスカーナ州
経営改革、人材育成、販路拡大などを支援 | |
| 27 | 広報室だより
魅力的な観光パンフレットづくりを学ぶ | |
| 28 | 首長の思い
人をつなぎ、地域をつなぎ、未来へつなぐまちづくり | あす
持木一茂（石川県能登町長） |

グラビア

表3 手前みそですが…

【高知県香美市】



自ら舟を転覆させるクヌカセー
（転覆競漕）

問い合わせ先 糸満市商工観光課
（写真提供 糸満市商工観光課）
（098・840・8135）

昔から、ハーレー・レーが鳴ると梅雨が明けるといわれ、港を見下ろすサンティンモ（山瀬毛）から行事の1週間前に打ち鳴らされると糸満ハーレーの幕明けを知らせてくれます。全長8.5mの舟に漕ぎ手が10人、鐘打ち・舵取りが各1人ずつ計12人（御願ハーレーは13人）で構成され、参加する糸満の三村（西村・中村・新島）が「御願ハーレー」「青年団・中学生ハーレー」「クヌカセー（転覆競漕）」「アガイスープ」を競漕します。レース中に自ら舟を転覆させるクヌカセーは糸満ハーレーの見どころの一つです。

沖縄本島の最南端に位置する糸満市は空港からのアクセスも良く、漁業が盛んな海人（漁師）のまちとしても知られ、沖縄の中でも独特の時間が流れています。旧正月を祝い、旧暦5月4日の「糸満ハーレー」では、海の恵みに感謝し、大漁と航海安全、家内繁盛を海神に祈願し、月の満ち欠けとともに生きる糸満には古き良き風習が、脈々と受け継がれています。

表紙
海人の祭り糸満ハーレー

中山間地域等集落の活性化の 実現を目指して

鹿児島県知事 ● 三反園 訓



我が国は、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化の進行、経済のグローバル化や技術革新の急速な進展などにより、社会のあらゆる面で大きな変革期を迎えています。

鹿児島県も、こうした変革の渦中にあり、鹿児島県のためにとって重要な時期であります。

特に自然的、経済的、社会的条件が不利な中山間地域等の集落においては、人口減少や少子高齢化の影響が大ききく、地域コミュニティの崩壊、農地・森林の荒廃、貴重な地域の伝統文化の消失等の様々な課題に直面し、集落機能が低下しているところが見られるなど、速やかな対応が必要となっております。

このため、当県では、地域の自主的、主体的な取り組みを基本に、中山間地域等の集落の活性化の実現に向けて取り組むための方向性や施策展開の基本方向等を「中山間地域等集落活性化指針」として今年3月にとりまとめました。

この指針では、住み慣れた地域での生活を県民の多くが望んでいることを踏まえ、将来にわたって安心して暮らし続けることができるよう生活の原点である「くらし」に着目し、「くらしを支え合う多様な主体の協働による仕組みづくり」「くらしを支える生活機能・生活交通の確保」「くらしを守る生活環境の保持」「くらしをつなぐ教育・地域文化の継承」「くらしが輝くしごとづくり」「くらしが広がる新たな交流の推進」の6つの柱を掲げました。その中には、共生・協働の地域社会づくりや、地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めるほか、地域のニーズや資源を踏まえながら、積極的に地域活動に取り組むリーダー等の育成、情報通信基盤の整備促進、空き家対策や移住・交流の促進など施策展開の基本方向が盛り込まれています。

また、使わなくなった施設に生活インフラ機能を整備し、買物支援や高齢者の見守り活動を行っている事例や、地域の農産物を加工・販売し収益につなげている事例など、地域において取り組みの参考となる県内の57の活動事例も紹介しています。

今後、この指針に沿って、中山間地域等の集落活性化の実現に向け、中山間地域等を取り巻く様々な課題や社会経済情勢の変化に対応しつつ、地域の実情に即した施策に総合的に取り組んでまいります。

集落は地域社会の活動の基礎であり、また、生産活動や交流の場として生活全般を支え、さらに地域の伝統文化を維持しつつ、農地・森林の管理等を通して自然環境を守るなど、国土の適切な保全・管理に重要な役割を果たしています。

また、国民・県民の価値観やライフスタイルが多様化する中、若い世代を中心に都市部から農山漁村へ移住しようとする田園回帰の動きもあります。中山間地域等の集落の暮らしを見直す気運が高まっており、集落の活性化に取り組むチャンスでもあります。

集落の活性化には、行政だけでなく地域の方々や中山間地域等の集落が有する公益的機能の理解を深めつつ、話し合いを繰り返し、NPO等地域の各種団体等が持つノウハウやマンパワーを活用しながら、それぞれが自主的・主体的な活動に参加し、協力しあうことが必要です。

今後とも、「鹿児島県に生まれてよかった。鹿児島に住んでよかった」そう実感できる鹿児島の実現を目指し、市町村や各種民間団体など多様な主体と密接に連携を図りながら、中山間地域等の集落の活性化の実現に向けて取り組んでまいりますので、皆様の御支援、御協力をお願いいたします。

「美術はささやかな、でも大切な起点だった」

―地域再生のためのプログラム「越後妻有大地の芸術祭」―



©Mao Yamamoto

アートフロントギャラリー 代表 ● 北川 フラム

始まりは「大地の芸術祭

越後妻有アートトリエンナーレ」

4月26日から、瀬戸内国際芸術祭（以下瀬戸芸）の第4回展が始まった。春・夏・秋と3回に分け、延べ107日。備讃瀬戸の12の島（直島・豊島・女木島・男木島・小豆島・大島・犬島・沙弥島・本島・高見島・粟島・伊吹島）と高松港、宇野港周辺が会場だ。

今年になってナショナル・ジオグラフィック・トラベラーやニューヨークタイムズ紙など世界の旅行誌で、世界で行くべきところとして紹介され、人口が激減し地域力が衰退した島々がとても元気になっていく。会期中のホテルがとれないなど、嬉しい悲鳴が聞こえてくる。

どうしてこんなことが起きているのだろうか？現代美術は難解なものの代名詞だし、離島の衰退は振興策が制定されるほど手が付けられない状態

だと言われてきたのに、だ。

ここでは、この瀬戸芸が始まる10年前の2000年に新潟県の6市町村で第1回が開催された「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」について話を進めることにする。話の成り立ちが分かりやすいからだ。

4つの地域再生のためのプログラム

場所は長野県と接する世界有数の豪雪地帯、新潟県中越地方の十日町市を中心とする6市町村、760平方キロ、人口約8万人の地域。ここは寒冷地用のコシヒカリで有名な米どころで、農業をベースとした地域だ。

明治維新前は日本の人口の6%を抱え、豪雪と地すべりと泥田のなかで稲作をし、冬には男は出稼ぎ、女は絹織物の内職で出機3000軒といわれた地域。近代になると、徴兵や、労働

筆者プロフィール

北川 フラム氏
(きたがわ・ふらむ)

1946年新潟県高田市（現上越市）生まれ。東京芸術大学美術学部卒業。アートフロントギャラリー代表。主なプロデュースとして、「アントニオ・ガウディ展」（1978-79）、アパルトヘイトに反対する動きを草の根的に展開した「アパルトヘイト否！国際美術展」（1988-90）、米軍基地跡地を文化の街に変えた「ファーレ立川アートプロジェクト」（1994）等。

地域づくりの実践として、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」（2000～）、「瀬戸内国際芸術祭」（2010～）等で総合ディレクターをつとめる。2003年フランス芸術文化勲章シュヴァリエ。2006年度芸術選奨文部科学大臣賞。2016年紫綬褒章受章。2017年度朝日賞受賞。2018年度文化功労章受章。



越後妻有 8万人のステキ発見

「お婆さんとの出会い」

Photo: Shinichi Kubota

審査員に大岡信（詩人）、真野響子（女優）らを迎えた写真と言葉のコンテストには、3千点を越える応募があった



星峠の棚田

旧松代町にある、先人たちが切り拓いた庄巻の棚田。星峠集落で活動が続ける日本大学芸術学部と、私たちが手掛ける「棚田バンク」で耕せなくなった棚田を少しずつ引き受けている

者として都市に若者を奪われてきた。戦後も試練が度重なり、農業は米国との貿易のなかで切り捨てられ、ついには減反、最後は金を出すから中心部に移住しろと迫られてきた。地域は人口減でエネルギーはなくなっていく。平成の大合併の際、新潟県が合併施策として掲げたのが「ニューにいがた里創プラン」だった。やがて合併する13ある広域行政圏のひとつに関わることになった私は「越後妻有アートネットワークス構想」を立ち上げた。それは次の4つからなる。

- ・写真と言葉による「越後妻有8万人のステキ発見」
- ・地域を花でつなぐ「花の道」
- ・各市町村の特色を活かした拠点施設・ステージづくり「ステージ整備事業」
- ・3年に1度の「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」

この4つは里創プランという地域再生のための大切なプログラムだった。

○写真と言葉による

「越後妻有8万人のステキ発見」

それぞれの土地は、そこで採れる植物、動物と

気候にあわせた料理法（例えば発酵食品）によって、四季にあわせた独特の料理や食べ方、そして儀式をもっている。この写真コンテストの応募には季節の食材を使った料理の写真が多く出された。ひと言コメントは料理法だった。

芸術祭に來られた人のアンケートによれば、事前には、越後妻有では「里山を巡りたい」、瀬戸芸では「島に渡りたい」、そして共に「現代美術のトップレベルを見たい」ということを理由に挙げていたが、帰るときには、「その土地の人と話せてよかった」「地元の食事を食べられてよかった」「祭りに参加できてよかった」という風に変わってくる。

ちなみに写真コンテストのベスト3は、1位は「棚田のなかにある茅葺の家の前で山菜かごを背負ったお婆あさん」の写真だった。今は中心部に住んでいるお婆あさんを、かつて住んでいた茅葺の小さな家の前で撮ったものだ。2位は豪雪の中の電信柱から雪を落としている人。3位は豪雪地でよく見かける背の高い煙突状の消火栓に2人ほどの雪が乗っている面白い造型の写真だった。これらの写真が表わしている

のは、過疎地、棚田、お年寄り、冬の過酷な労働、集落の知恵など、まさに地域の厳しい現実であり、自然の厳しさをそのまま引き受けている生活そのものであった。それはこの地域の特色であり、工夫であり、真実の姿だった。芸術祭は、

これらをアーティストが再発見し、掘り起し、作品化する作業によって出発することとなったのである。

○地域を花でつなぐ「花の道」

もともとこの芸術祭は、平成の大合併の際に、近代化とその効率第一の価値観の中で田舎が切り捨てられ、地域が衰退していく現状に対する一連の活性化策として考えられたものであった。平成の大合併そのものが効率化を目指して行われたものだったが、この地域で言えば、6市町村を繋げるものとして、地域へのサービスが必要になったのだ。この地域の人々は、土地を往来する旅人へのホスピタリティとして、路傍に花を植える傾向があった（なみだ）。さらに、雪深い土地の人々がもつおもてなしの気持ちは格別である。この2つの特色を活かした事業として考えたのが「花の道」であった。旧6市町村をつなぐ道の脇や様々な場所に、植物好きのお年寄りたちに花を植えてもらうのだ。

○各市町村の特色を活かした拠点施設・ステージづくり「ステージ整備事業」

合併の際にやり玉にあげられたのが、それまでの箱もの行政だった。確かに人口の少ない街に700人収容のホールの使い道はあるのか、似たような施設が数キロしか離れていない場所にもあるのだから。ほかに、ホール、体育館など、補助事業によるさまざまな施設がある。しかし、公共事業の土木・建築はその場しのぎのカンフル剤にはなる。ここでは、それらを地域の特色を活かした拠点にし、その連合、増幅の掛け合わせによって魅力をつくろうと考えた。旧十日町市は「市」

をヒントに「楽市楽座」的な砂漠のオアシスのような場を原広司が設計した。この施設は何度かの変遷を経て、今は「越後妻有里山現代美術館 キナーレ」として大地の芸術祭の中心会場となっている。昨年の第7回展には、「2018年の〈方丈記私記〉」建築家とアーティストによる四畳半の宇宙」という展覧会が行われ、将来の中心市街地活性化の拠点として動き出している。

また、旧松代町には農業を起点とすべく「まつだい雪国農耕文化村センター 農舞台」という施設が誕生し、イベント等の中心になっている。ここからは、高野ランドスケープを中心に周辺の里山を含めたフィールドミュージアムの活動や、女子サッカー選手が棚田の担い手として移住・就農し、プレーする「FC越後妻有」の活動などの芽が生まれている。建築はオランダのMVRDV(建築家集団)によるものだ。

旧松之山町には「里山科学館 森の学校キョロ」ができた。ここは地域の小中学校の理科の拠点ともなり、地域の学力が格段にあがった。専門学芸員3人という贅沢さで、「住民全員が科学者」



イリヤ&エミリア・カバコフ「棚田」©ANZAI
稲作の一連の情景を詠んだテキストと、対岸の棚田にそれぞれの作業をする人々の姿を模った彫刻。当初作品の設置を拒んだ棚田の持ち主も、アーティストとサポーターの熱意によって作品を受入れ、やめようとしていた棚田の耕作を続け、その後は私たちで耕作を引き受けている



田島征三「絵本と木の実の美術館」
Photo: Takenori Miyamoto + Hiromi Seno
実在する最後の生徒3人を主人公にした空間絵本。集落との協働で制作され、会期中には小さな集落到に渋滞が起きるほどの人気となった。在校生のひとりとは芸術祭を機に故郷に戻ることを決めたという

というモットーで活動している(顧問は宇宙物理学の池内了氏)。里山で農業をやってきた人たちは、四季の変化、動物、植物に関する生きた知恵をもっており、この総合が地域づくりに活かされている。建築は公募で選ばれた手塚貴晴・由比チームで、審査員は妹島和世、青木淳、小島一浩という、気合の入った設計コンペだった。

このように、越後妻有では、建築に意を払ってやってきた。ステキ発見も、ステージ事業でも、「場」のもつ力を大切に考えた。新築は合併施策のステージ事業で建設された施設のみで、その後はほとんど既存建物の改修である。旧真田小学校は絵本作家・田島征三の「絵本と木の実の美術館」(改修設計:山岸綾)、旧東川小学校はクリスチャン・ボルトンスキーの「最後の教室」(改修設計:今村創平)、旧三省小学校は宿泊施設「三省ハウス」(改修設計:中村祥二)、旧清津峡小学校は「越後妻有清津倉庫美術館」(改修設計:山本想太郎)、旧奴奈川小学校は「奴奈川キャンパス」(改修設計:山岸綾)、旧上郷中学校は「上郷クロップ座」(改修設計:豊田恒行)になるなど、廃校・空き家に手を入れて作品化している。学校や空き家は、人々の記憶が残り、なおかつ共同体の精神の拠り所だった場である。現在では廃校11校、空き家25軒もの作品・拠点施設が地域に根付いている。

美術は実に狭いジャンルである。まだ小中学校の授業に残されているのが不思議

議なくらい、美術は追いやられている。日本は現代美術の市場としても弱い。越後妻有では、その弱い美術を、可能な限り隣接領域とつながるようによってきた。料理、写真、スポーツ、ピクニック、商品デザイン、ツアー、ダンス、音楽、お芝居、いけばな...もろもろである。美術はこのとき、分節化された諸ジャンルに浸透し、つながる関係性を持ち得ることに気づく。

○大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ
この地域にとって活性化とは、どういうことなのだろうか?その問いが出発点だった。

この地域に住む、私より上の世代の人たち、戦前・戦中・戦後の大変な時期を生きてきた人たちには、何か自分は大切にされていない、地方で農業をやっていることが社会の中心からみて周回遅れのように思い込んでいるところが感じられた。こんなに頑張っているのに、私たちを育ててくれた人たちが隅に追いやられ、ただ「福祉」の問題として棚上げされている社会とはいかなるものか?このような田園や山村は、私たちの主食となる農産物をつくり、空気を浄化し、癒しを与える。一方で都市生活のあまりの均質化、画一化、息苦しさ、まわりは敵だと思わざるを得ない競争化、これも痛切に感じていたことだった。田舎の方が人間にとって良いことが多いのではないか。それが都市生活者である私の実感だった。田舎で生きてきたことが誇りになり得ないか、地域の元気とは、そこに住む人が誇りをもつことではないか、と考えたのだ。

実際、芸術祭の準備の4年間は大変だった。役に立たない美術に何故大金を投入するのか?現代



ナヴィン・ラワンチャイクン「赤倉の学堂」
Photo: Gentaro Ishizuka
ラファエロの名画「アテネの学堂」をもとにした、赤倉集落の住民全員のポートレート。来訪者は不安になりながらも細い道を車で走り、山奥にひっそりとたたずむ集落を探し訪ね、作品巡りは里山を巡る旅となる



越後妻有里山現代美術館「キナーレ」
設計：原広司／レアンドロ・エルリッヒ
「Palimpsest: 空の池」Photo: Keizo Kioku
越後妻有の玄関口となる里山現代美術館。第7回展には、建物中央にある回廊に囲まれた大きな池に、視覚的な錯覚を呼び起こすレアンドロ・エルリッヒの常設作品が加わった

内が悪い」「この暑い時期に」という批判は、1、2週間後には「しかし、あの爽やかさは」「汗をかいて頑張つて歩いたあとの充実感もいいね」「探し訪ねるのも面白かった」「暑さの中の草いきれもなかなか」等々の感想によって一変したのである。人が来れば地

元の人にも説明をし始める。「今もアートのことなんか何もわかっていないけど」「アーティストはこうやって仕事をしてたよ」から始まって、自身の生活や農業について語り出す。この時、作品は、或いは作品を通しての関わりが、人々の誇りになるのだ。田舎でのアートを巡る旅は五感全開。ツアータ型芸術祭が各地で行われ出したのである。もともとアートはそれなりの発信力をもっている。だが、アーティストがアトリエで創り出すアートとは、いわば実験室での孤独な作業のようなものだ。一方でアーティスト自身も、地球環境が壊滅的になっている現代に生き、人間の存在が危うくなっていることを感じ、現代の効率一辺倒、市場優先の格差社会に疑問をもつ中で、自分の思考の力、美術の力を現代の矛盾のなかで活かしたいと思っていた。

「瀬戸内国際芸術祭」で爆発的な広がり

こうして多くの素晴らしいアーティストが集まってきた。この広大で大変なプロジェクトを、豪雪地のお年寄りだけで支え、伝えていくのは難しい、と多くのサポーターが集まり始めた。それは越後妻有から始まり、瀬戸芸で爆発的な広がりをもち始めた。延べ1万人に迫るサポーターが世界から集まり、また彼らはそれぞれの地元に戻って自らプロジェクトを始めた。他所の芸術祭の手伝いに行ったりしている。大地の芸術祭の初発の志、美術というささやかな、手間のかかる、いわば赤ちゃんのような存在が、貴重な気づきへと展開し始めたのである。

美術なんて何の意味があるのだ？ わけが分からないうじゃないか。「芸術は爆発だ！」と言っているアーティストもいるではないか。花や鳥や蝶の絵を眺めれば少しは癒しにはなるが；等々。強引に始めるまでは理解を得られなかったのが実際のところだ。しかし、この地域の人々が誇りをもつためにこそ、美術が働けるのではないかと私は思ったのだ。

アルタミラ、ラスコーの洞窟壁画以来、美術はやむにやまれない人間の衝動だった。やっとのことで手に入れた獲物、その獲物の哀しさ・無惨、人間はそれを描くしかなかった。あるいは四季の恵み、しかし、同時にある自然の無情さ。そこで生きていくことへの祈り。美術は自然と人間のあいだの関係性を表し続けてきた。それは時代が下っても同じことだった。文明は、どうにもならない自然と同じようなものとして私たちの前に立ちほだかり、私たちを拘束する。美術はそこに対する怒りや無念を表し、それ故のわずかな希望を見つけることもあったのだ。美術は忘れ去られていく過去の下キメントであったり、現代の少数

者の心持ちの発見であつたり、未来への不安の表出であつたりしたのだ。アーティストがこの地に入れば、彼らはこの地の特徴を適確に掴むことができる。それをこの場で表すことができれば、それは地域の人たちの誇りになり得る、と考えた。アーティストは発見、そして学習、交流の中で作品をつくり、作品を媒介に人々がつながり、或いは批判や考えの違いが明らかになる、それが大切なことだ。その地で作品が成立するためには、どうしても地域の協力が必要だ。清掃、一宿一飯、材料の調達、土地の使用許可、その一連の活動の中で、見捨てられてきたと思われていた地域に活気が出始めた。この時、その作品は一人のアーティストだけのものではなく、その土地の人々の作品になり始めたのだ。「協働」という言葉がここに生まれた。そして、その作品の素晴らしさが口コミで伝わり、人を呼び込みだしたのだ。アートは実際そこに行ってみなくては感じるができない。駅やバス停から作品に至るまでの光景は、一人ひとりととって大切な空間になった。開幕当初、「あまりにも広い地域に作品が点在しすぎている」「案内が悪い」「この暑い時期に」という批判は、1、2週間後には「しかし、あの爽やかさは」「汗をかいて頑張つて歩いたあとの充実感もいいね」「探し訪ねるのも面白かった」「暑さの中の草いきれもなかなか」等々の感想によって一変したのである。人が来れば地

地域が一丸となつて生まれた

日本初の音楽合宿

— 交流人口で始まった事業が移住定住人口の増加へ —



一般社団法人留萌青年会議所 理事長 ● 中出 靖彦

人情港町と音楽の街

留萌市は、北海道の日本海沿岸部に位置します。古くは、ニシン漁で栄えた漁業の街です。ニシン漁の全盛期を支えたのが「やん衆」という季節労働者です。そして、彼らをもてなすための「おもてなし文化」と「技芸文化」が盛んになり、街には「沖上げ音頭」や「ソーラン節」が響きました。そんな音楽文化の中から「宇宙戦艦ヤマト」の主題歌を作曲した宮川泰氏や「用心棒」など数々の黒澤明監督の音楽を担当し「若者たち」を作曲した佐藤勝氏、さらには、「青春時代」の曲でおなじみの森田公一氏など著名な音楽家が数多く生まれたマチです。しかし、昭和31年を境に、ニシンの姿は消えていきました。その後は、少子高齢化、人口減少が課題のマチになりました。

JCメンバーの想いがカタチになり誕生した「音楽合宿」

地元の高校で吹奏楽やマーチングの練習をサポートしている留萌青年会議所（JC）メンバーがいました。彼は、北海道内や全国各地の吹奏楽関係者の声を聴いていました。それは、練習時間の減少や練習場所の確保が難しくなっているからこそ「どの団体も集中して思いっきり練習できる合宿の場所を探している。しかも安価な」という声でした。吹奏楽の合宿は、一度に大人数が動きまわります。音楽ホールで練習したいが、都市部では使用料が高額な上、連日連夜の使用はほぼ無理で、多くの団体が合宿をあきらめている状態でした。そんな学生のために留萌で受け入れができないだろうかという熱い思いでした。

留萌には、観光名所は少なく、大きな宿泊施設もない、昔から「通過型観光都市」と言われる街

でした。しかし、市内には古い合宿に適している音楽ホール（800席）とマーチングが出来る体育館（大会規定で30メートル×30メートルが必要）が1つの建物にあります。大きな宿泊施設はありませんが、以前は葬儀などで大人数が宿泊していたコミュニティセンターが何カ所もあります。そこを利活用して学生たちの宿泊施設に出来ると考えだしました。

著名な音楽家を輩出した留萌市は、老若男女問わず音楽が大好きな街です。63年前、そんなマチに留萌JCは誕生し、初めて行った事業が「音楽大行進」という事業でした。街の宝「音楽」。我々が先人から受け継いだ音楽文化にもう一度光を当てよう！

音楽合宿は生まれた

全国の吹奏楽団体は、今や1万5千団体。その多くが合宿を望んでいます。さらに吹奏楽の合宿は、一度にたくさん生徒が、それも連続して宿泊します。一時的でもその期間、留萌市の人口を増やせます。そうすれば、地域に新たな経済効果が生まれます。それに音楽合宿に、新しい施設はいりません。今ある既存の市内の施設を利用すればできるし、学生の合宿だから、立派なホテルでないほうがよいという先生方の希望を叶えられると留萌JCが一手に手配を引き受ける形で始まりました。

2015年、日本国政府が掲げた「地方創生」。この政策を拡大する目的で、日本青年会議所主催の第1回「地方創生政策コンテスト」が開催され



練習会場の留萌市文化センター大ホールにて高校生との集合写真



地域の町内会の方がご飯を提供してくださったときの風景



中西俊司留萌市長(左)と地域おこし協力隊の安西裕司隊員(真ん中)

ました。これに「音楽合宿事業を全国に広め、各地で困っている吹奏楽の学生を助きたい」とエントリーし、奇跡が奇跡をよんで内閣府特命大臣大賞(グランプリ)を受賞しました。その時の審査委員で内閣府地域活性化伝道師の政所利子先生から「多目的は無目的であり、この合宿は吹奏楽に特化している全国でも特殊な事例です。」

さらに文化という地域のタカラに着眼し、地域全体を巻き込んでいる。どの街でもできるが、この事業のキーワードはやはり留萌の人情ある人ですね」との講評を頂きました。

◆◆◆ 音楽合宿の効果

3年目になると、音楽合宿の効果が様々見えてきました。①地域資源(普段未使用の大ホールやコミセン、食材など)の活用②地域活性化(交流人口の増加、移動、食事、住居に関わる市内企業へ新たな経済を生む。2017年1千万円を超える)③青少年健全育成(技術だけではなく、支えられていることへの感謝の心の醸成など人間力の向上と地域間の学生の交流)④地域コミュニティの再生(町内会・婦人部などが参加すること地域内の繋がりが復活)、の4つの効果です。

この年、留萌JCIは「生徒といかに向き合うか。そして、大人としての姿を見せられるか」に挑戦しました。そこで見つけ出したのが、どの効果も「人」が重要だということでした。

この年の挑戦は、3年間続いた北海道からの補助金が切れて、本当の意味での自立自活の年でした。実績が増えたことにより行政とタッグが組まれ、市内の施設使用料は留萌市が予算化し、留萌市の第6次総合計画の中にJCIと市民で共に創り上げた政策事業が取り入れられました。

◆◆◆ 交流人口から定住移住人口へ

人情溢れる留萌人(るもいびと)のおもてなしや、日本海をはじめ広大な自然を有する留萌での合宿が、演奏技術の向上だけでなく、心豊かな青少年の育成に大きく寄与することが出来ました。

留萌人の献身的な奉仕が、昨年、一つの形となりました。それは、留萌に合宿で訪れた生徒が、2年連続で4人も市内企業や行政へ就職したことです。さらに、東京の音楽大学で教鞭をとられていた安西裕司氏がこの活動に共感し、初の「音楽専門の地域おこし協力隊」が誕生しました。これは小さな成果かもしれませんが、留萌人には大きな収穫でした。人口減少問題への歯止め、これが地方創生の本当の事業であるならば、今後もその可能性への挑戦を諦めたくはない。6年目を迎え、一般社団法人留萌青年会議所は、日本で「いちばん」の音楽合宿の街を市民と共に目指します。

「音楽の街」で賑わい創出

—市民が集まる場所—

吹奏楽やストリートミュージシャンの演奏—



柏市教育委員会文化課

副主幹

● 横山 左千江

「柏らしさ」を目指す

柏市は千葉県の北西部に位置する人口約42万人の中核市です。東京から電車で30分と利便性も良く、特に休日は多くの若者が買い物に訪れるいわゆる商業都市として賑わいをみせています。

柏の音楽シーンは、1990年代後半から駅前に集まるストリートミュージシャンに対し、2005年に一定の規則（通称「柏ルール」）を順守し登録することで堂々と演奏ができる制度を整備したことで全国的に注目されました。柏市第五次総合計画の中で謳われている「音楽の街かしわの創出」の礎は、これらストリートミュージシャンの活動や全国の知名度を持つ柏市立柏高等学校吹奏楽部の活躍が背景にあります。

しかし、各地で「音楽の街」を掲げ精力的にまちづくりを行う自治体が増加する中、デパートの閉

店など明るい話題が減っている柏市では、より柏らしさを追求しさらなる「音楽の街」の実現と賑わいの創出を目指していくこととなったのです。

レベルが高い吹奏楽

まず柏の音楽を語る上で欠かせないのが「吹奏楽」です。柏市立柏高等学校吹奏楽部（通称「イチカシ」）はコンクール金賞受賞常連校として全国でも有名で、各メディアへの出演はもとより、海外から演奏会に招待されるなど今や世界を舞台に活躍する吹奏楽部です。その他地域の演奏会やお祭りなどのイベントに年30回以上も参加しており、地元でイチカシの演奏に触れた市民は、その素晴らしいさに感動しファンになる方が後を絶ちません。

また、小中学生を対象とした吹奏楽ワークショップ「かしわ塾」は、憧れのイチカシの先輩と一緒に練習できるとあって15年以上続く大人気の講

座です。余談ですが、小学校時代受講した児童が市の職員となり、現在この講座の担当をしています。す。何だか嬉しい縁ですね。

これらの成果もあって市内の小・中学校の吹奏楽部はともにレベルが高く切磋琢磨しています。また、近年OB OGの活躍も目立ち始めました。柏の吹奏楽はイチカシを中心に裾野を広げ、今では市内あちこちで高い水準の演奏を聴くことができるという柏ならではの文化として成長しています。

市民が主役

一方で、2017年4月、これまで柏の音楽を支えてきた市民団体、事業所、施設、教育機関、公共団体らが集結し、連携して365日柏の音楽を育て内外に発信し、まちの活性化に貢献することを目的に「音楽の街かしわ実行委員会」を設立しました。

柏では、市内8カ所のライブハウスを会場としたフェスなどの大規模なものから、飲食店で行うライブのようにアットホームな雰囲気のものまで、様々なジャンルの音楽が日々溢れています。実行委員会では、これらのイベントを開催する市民団体や企業あるいはミュージシャンらを「柏の賑わいを演出する主役」と位置付け、市民主体の活動をできるだけバックアップするような環境づくりが柏らしさに繋がると考えたのです。

新たな挑戦へ

これらの取り組みの一つとして、スマートフォ



スマホで手軽に見られる「かしわ MusicLine」



休日の歩行者天国で行われたミニライブ



駅前特設ステージで開催した「柏de吹奏楽ば〜り〜」



イベント参加記念として配布している手作りミニシェイカー
これを使って一緒に演奏するコーナーも

ンのアプリLINE LIVE(動画配信サービス)を活用し、柏市公式チャンネル「かしわ Music Line」を開設しました。これは市内で行われている音楽イベントの様子をリアルタイムに広く発信するもので、現在300回以上の配信を行っています。順調に視聴数を伸ばしていますが、アプリの認知度に加え、映り込みや出演交渉など課題も含め試行錯誤を続けています。

また、柏ゆかりのミュージシャン2組を「かしわ音楽大使」に任命しました。音楽が盛んな柏の様子を全国各地で積極的にPRしてもらっています。2018年には、地元出身のサンプラザ中野くんとパッパラー河合さんをゲストに迎え音楽大使とのコラボ演奏を行いました。この様子もかしわ Music Line で配信され、会場に來られなかった多くの方から感謝の声が届きました。

◆◆◆
市民が自然に集まる場所で
◆◆◆
しました。これは柏の二大コンテンツであるサッカーと音楽を結び付けたもので、駅前で柏代表のミュージシャンとアウェイチームの街で活動するミュージシャンが「音楽対決」により勝者を決定するものです。スタジアムに向かう両チームのサポーターが足を止め盛り上がりにつけてくれたことから、今まで音楽を意識していなかった層へ「音楽の街かしわ」をPRできたと強く感じています。

◆◆◆
芽生える柏への思い、それをパワーに
◆◆◆
です。音楽に興味がある無しにこだわらず、買い物や食事のついでに音楽を聞く、時には無料配布のシェイカーで演奏に参加できる気軽なスタイルをとっています。たまたま立ち寄った子ども達が音楽に合わせて楽しそうに踊ったり、青春時代を思い出し胸が熱くなっている大人がいたり楽しみ方は本当に人それぞれです。

◆◆◆
私たちが現場にいて思うことは、音楽には人の心を動かす目に見えない大きな力があるということです。演奏を聞く人、演奏をする人、それを届けたいと思う人が一丸となって音楽活動に携わり、柏への愛着を高めていく、市民の皆さんが作り上げるそんな環境こそが私達の目指す「音楽の街」となるのです。市民の皆さんの「柏が好き!」を原動力に今日も私たちは挑戦を続けます。

芸術が社会に貢献できるということは何か

ーアートによる被災地支援活動から

学生連携によるまちづくり活動へー



河和田アートキャンプ 総合ディレクター
応用芸術研究所所長
総務省 地域力創造アドバイザー

・片木 孝治

はじまりは地域を襲った豪雨災害

河和田アートキャンプが開催されている福井県鯖江市河和田地区は「うるしの里」として国内の業務漆器シェア8割をもつ越前漆器の産地です。2004年7月の福井豪雨により地区内の1000棟以上が被災、漆器産業も深刻な被害を受けました。私たちは、この災害復興支援活動をきっかけに、京都から数回にわたる支援活動を実施。その交流を重ねる中で、災害支援だけではなく、地区の未来を考える相談も受けるようになりました。少子高齢化による人口問題や、景気低迷による伝統産業の沈滞など、地区が抱える問題は全国的な「地域課題」そのものでした。私たちは「外部の新しい視点で地域再生を図りたい」という住民方々の想いを受けて、京都から河和田地区と向き合う仕組みづくりについて検討を始めました。

そこで、災害支援活動を一緒に行った京都で、芸術や文化、環境問題や公共政策などを学ぶ大学生数人と、地域を考えるプロジェクトを設立。次世代を担う学生を主体とした地域連携の体制を考案しました。活動当初は、豪雨災害が温暖化による地球規模の気候変動であるとして、環境啓発を目的とした環境ワークショップや、被災により夏休みを奪われた子どもたちを元気にする企画として、アートワークショップなど、参加学生が大学で学んでいる専門性を活かした取り組みで活動を試行しました。そして、これら活動の検証を重ねて、ものづくりのまち河和田（漆器の産地）「創造性（アート）」という親和性や、自然との共存による循環社会を体感できる河和田での生活「環境問題（日常生活での意識改善）」といった構成要素を整理するに至り、河和田（地域「社会課題」）／アート（創造「ものづくり」）／キャンプ（生活「環境への思考」）という活動の基本フレームを整え

て、豪雨1年後の2005年夏に、河和田アートキャンプを始めることになりました。

芸術が社会に貢献できることとは何か

河和田アートキャンプを始めるにあたり「芸術が社会に貢献できることとは何か」という命題を掲げました。それは、アートが地域課題や地域活動に迎合せよという意味ではなく、参加者（学生）が個々の創造性を具現化する際に、地域の事象と照らし合わせ、如何なる意味を持つ活動（作品等）なのかという自問を促し、この活動の軸をつくるために用意したものです。それは、この活動が被災地の復興という「負の局面がきっかけ」であるため、一般的な芸術振興を軸とした他の地域型アートプロジェクトではないことを学生たちに理解してもらったためでもありました。ここでは「アート」が「芸術活動から地域活動への展開」ではなく、災害支援を背景に「地域活動から芸術活動への展開」として介入するからです。それは、これまでの「アートという文脈」に対する新たな試みでもありました。アートが地域に介入する意味をアート自体が主役・目的（「観光資源」となるのではなく、地域を主役・目的にアートが誘発される創造の場づくり（「未来人材の育成」）として構想していたからです。そのことが、本事業の特異性になり、15年間の継続と共に、結果として他地域への汎用モデルとして参照されることになりました。

※河和田アートキャンプをモデルに、2012年「現在」京都Xキャンプ与謝野（京都府与謝野



「プロジェクト打合せ風景」河和田アートキャンプでは、全てのプロジェクトにおいて地域住民との連携が必須の条件となっています。住民は学生の主体性を尊重しながら、学生は住民の意見を重要な手掛かりとして活動に取り組みます



「地場産業への弟子入り」河和田はうるしの里として、越前漆器の伝統工芸士が昔ながらの仕事を営まれています。その技術を学びながら地場産業への貢献を考えるプロジェクト



まちなかの民家の壁にアートを描いている学生



学生が活動拠点としている空き家だった古民家と学生の集合写真



学生と地域の連携による関係人口づくり

この活動には、毎年100人以上の大学生が参加しますが、大学の単位認定はありません。全員が参加費を出して参加する「有志の大学生」で構成されています。また、年間を通して最大70日間の現地滞在活動があり、その主活動が夏期休暇（8月初旬～9月中旬の約40日間）の他、月1回週末訪問／春期休暇約10日間となり、年間では、平均3500人日程の活動となります。

学生たちは、地区内の空き家を活動拠点に、滞

在中は、共同生活を営みながら地域住民や行政と共に各自が提案したプロジェクトの打合せを行います。地区全域をフィールドとした創作活動を実践します。その滞在生活の中で、学生たちはプロジェクトを介して住民と対話し、信頼関係を育み、絆を深めていきます。その結果、15年間で参加学生の所属大学累積数は50大学、累積参加者の実数は900人（累積総数は1536人）、参加者から河和田への移住者が24人となっています。

この一連の活動を15年間通したことで、地区や行政、学生にも変化が現れました。地区内では、高齢化が進む自治会に様々な学生が積極的に参加する取り組みが行われる他、移住したOBOGが起業、河和田アートキャンプで得た人脈を活かして地区の方々と連携した地域体験型マーケット

「RENEW」の企画運営や、沈滞する地場産業の再活性化を始めています。鯖江市では「学生との連携事業」として市の政策にも取り入れ、学生が活躍する当モデルを採用した様々な事業が組まれています。また、この河和田アートキャンプへの目的限定とした「ふるさと納税」を設定するなど活動の継続に向けた様々な政策も始まろうとしています。

学生（未来人材＝関係人口）が、地域に長期滞在（キャンプ）して地域愛を育み、真剣な姿勢で地域課題に対して創造力（アート）を発揮する。今後は、そんな現役学生と30代を迎えたOBOGとの連携体制を構築し、地域内外の各年代層が、自分事として地域と関われる持続可能な地域づくりを目指します。

うだつの町並み×

和紙のあかりでまちづくり
—美濃和紙の新しい魅力発信でブランド化構築—

美濃和紙あかりアート展実行委員長

・田代 智亜紀

令和元年に第26回の開催となる美濃和紙あかりアート展は、美濃和紙によるあかりのオブジェのコンペティションです。全国より作品を公募、その全て（例年約400点）を「うだつの上がる町並み」に展示し、部門別の賞を会場で審査します。同時に美濃に訪れた多くの来場者を、町並みに照らされた柔らかな和紙のあかりで魅了します。

◆◆◆
時代に取り残されていた古い町並み

美濃和紙あかりアート展が始まった平成6年当時は、景気も低迷し、市の中心街「うだつの上がる町並み」も魅力ある店舗も少なく、活気のない状態でした。そこで、美濃ならではの新たな発信でイメージを一新、交流人口を増やし、賑やかで生き生きとした魅力ある町並みに変えていくことを目指しました。それには美濃の存在を発信し続けられる、今までにない人を惹きつける新しい事

業であることが必要でした。

まず考え出されたのが、美濃和紙の新たな魅力のアピールでした。1300年の伝統をもつ美濃和紙と、かつては賑わいを見せた和紙商家の軒が連なる「うだつの町並み」。この2つを組み合わせ、美濃ならではの光景をブランド化することで活性化に繋げていこうとしたのです。

◆◆◆
暗い町並みを逆手にとって

「和紙は光に通した時が一番美しい」と、和紙職人さんが時折口にします。その言葉通り、古来より和紙は提灯や障子紙に使われていました。そこから、町並みに和紙の行灯を並べ、夜の幻想的なあかりを楽しんでもらうという案が出ました。

しかし、ただ行灯を並べるだけでは、一過性で広がりがないものに終わってしまいます。そこで、行灯をあかりのオブジェに変え、アートという切

り口で作品を公募制にすることにした。内的資源である

「美濃和紙」と

「うだつの上

がる町並み」、外

的資源としての

コンペティショ

ン、この2つの

組み合わせでイ

ベントに広がり

を持たせ持続できるものとしたのです。そして生

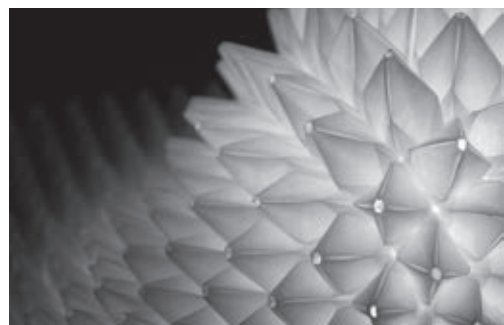
まれたのが「美濃和紙あかりアート展」。私はこ

のネーミングで、すでにイベントの半分以上の成

功を導いたと思っています。

作品は、原則直接の搬入。応募作品は事前審査することなく全て展示。それによって美濃に足を運んでもらうことが出来ます。当時はとにかく多くの人に美濃を知ってもらおう、訪れてもらおう、ということが一番の目的でした。そのように始まった第1回の開催では、集まった作品は82点。展示も1つの通りだけで行われました。しかし、思っていた以上に反響が大きく、次の年には155点が集まり、展示会場も町並み全てを使って行うようになりました。

それ以降は快進撃が続けます。時代背景としては「アーバンツーリズム」「ヒーリング」などがトレンドキーワードとなり、観光の楽しみ方も変わってきた頃でした。歴史的建造物の作り出す空間を舞台として楽しむ、そのような旅の楽しみ方



毎回和紙の新しい魅力をもった作品と出会える



中学生ボランティアの積極的な活動はいつも来場者に驚かれています



多くの人を魅了するうだつの上がる町並みと和紙のあかり

に美濃の町はぴったりとはまったと言えます。

◆◆◆ 全国へ拡大、世界にも

応募作品も来場者も増え続け、ある程度認知され始めると外部の評価を受けるようになりました。平成14年に「ふるさとイベント大賞」「岐阜県民榮譽賞」、平成20年に「ティファニー財団伝統文化大賞」などを受賞し、これらの大きな評価を受けたことによって様々なメディアに取り上げられるようになりました。美濃和紙あかりアート展はさらに大きく飛躍していったのです。

もう1つの転機は、平成17年に開催された愛知

万博です。この会場内の日本庭園に作品をアクリルケースに入れ、屋外で3カ月間展示しました。ケースに入れると和紙の良さが伝わらないのではないかと心配する声もありましたが、やってみるとアクリルに映り込む作品は今までにない光景を生み出し、万博の会場では多くの人に和紙のあかりを楽しんでもらうことができました。

この展示方法で長期の屋外展示が可能になり、作品を他のイベント等に貸し出すという新しい展開が始まりました。それによって今まで2日間のみ開催の美濃和紙あかりアート展が、それ以降も多くの人に見てもらえるようになったのです。今では年間およそ10カ所のイベントに作品を送り出

しています。その評判は国内だけでなく海外からも要望があり、韓国やイタリア、台湾のイベントにも出展してきました。

美濃市でも平成17年に美濃和紙あかりアート館が開館。翌年には優秀作品を町並みで1カ月間展示する「あかりの町並み〜美濃〜」がスタート。年間を通して作品を楽しめるようになりました。

こうして美濃和紙あかりアート展はハード面とソフト面でも広がりをみせ、交流人口の増加、美濃の新しい魅力の発信、ブランド化という当初の目的を達成したのです。

◆◆◆ 次世代へ、美濃のアイデンティティとなる

平成30年にはグッドデザイン賞を受賞し、「適切な仕組みとクオリティがなければ地域イベントの継続は難しいが、四半世紀にわたって開催され続けてきており、地域に根付いていることがわかる」という評価を受けました。この評価通り運営は実行委員会をはじめ、中学生からシニアまで全て市民ボランティアです。中高校生の子ども達は、多くの来場者があかりと町並みの光景に魅了される姿を見て、自分の住む町に誇りを持つでしょう。その思いが美濃の遺伝子となり次世代へと繋がっていくものと思います。

課題は委員会の人手不足です。規模が大きくなり委員の負担も増えました。当初の思いも受け継ぎつつ、時代に合った新しい仕組みづくりが必要です。地域を代表するイベントとなった美濃和紙あかりアート展を持続させていくために、今後も模索しながら進化を続けていきたいと思います。

アートの力で参加型病院づくり

―壁画を描いて患者や医療従事者の思いを形に―



四国こどもとおとなの医療センター
アートディレクター
NPOアートプロジェクト 代表

● 森 合音

「ホスピタルアート」とは

四国こどもとおとなの医療センターは、成育医療を担う香川小児病院と成人医療を担う善通寺病院という役割が異なる2病院の統合によって2013年5月に誕生した。機能が異なる2病院を統合するメリットを引き出すことで診療機能の充実を図るとともに、効率的な運営が可能な病院づくりが目指された。こうした医療的な機能の高度化を図る一方で、病院の方針として「ホスピタルアート」を全面的に導入した。ホスピタルアートという言葉は、ある限定された空間（ギャラリー等）に導入された「アート作品」や「部分的な装飾」を指すのではなく、もっと広義で根源的な「ものづくり」のことである。それは患者やそのご家族、医療従事者の思いをかたちにすることであり、患者の自然治癒力を高める医療空間とはどのようなものなのか、という「問い」を、患者、医療従事者、クリエイター、地域住民等、病院に関わる

人々と共有しながら「対話」を通じて「参加型の病院づくり」をスタートするということの意味している。

◆ ◆ ◆
みんなで描いた壁画の「効果」

このような考え方に至るきっかけとなった過去の事例がある。2008年、当院の前身である香川小児病院の児童思春期病棟の壁画制作である。当時、病棟は全体的に薄暗く、通路には入院患者の描いた絵などが、壁の高い位置に飾られていた。何より目立っていたのは子どもの目線の高さにある、無数に貼られたハート形や丸型の木片だった。それらの木片は入院患者が入院中のストレスによって壁にものを投げつけたり、殴るなどしてついた傷を隠すものだった。

「アートの力で病棟を明るくしてほしい」という院長の要望で壁画制作がスタートした。その際、気をつけた点がある。一人の作家に壁画制作を依頼するのではなく、作家には色や形の監修をお願い

いしながら仲間として関わってもらうことや、患者、医療従事者、近隣のデザイン科の高校生、地域ボランティアなど、その場に関わるできるだけ多くの方々に参加してもらおうということだ。そこには壁画を「人ごと」にしたいくない、という強い思いがあった。私自身の経験から、芸術（表現）には心の痛みを軽減する力があること、表現を通じて繋がる関係にはお互いの命を尊重し合い、励まし合う力があると信じていたからだ。しかし、参加者の個性を活かしつつ、最終的に美しく力のある壁画にまとめるには、かなりの時間と工夫、労力を要した。作家の理解はもろろんのこと、関係者の協力がなければ実現しなかった。モチーフには親近感を覚えてもらえるように地元善通寺市の木である楠を選んだ。壁画が完成した時、一人の看護師が「これまで病院が古いということはどうしようもないマイナスだと思っていたけど、こうして壁画を描いたことで、古くてもいい。当院にはこんな素敵な壁画がある、と思うことができました。子どもたちにも自慢できます」と、声をかけてくれた。また、壁画を描いたことでメディアの取材や、別の病棟の看護師や医師、ご家族の訪問も多くなり、閉鎖的だった病棟に、文字通り風が通るようになった。そして、何よりの成果だったのは、壁画を描いて以来、患者が壁を傷つける行為がなくなったことだ。後に院長から「あの時に壁画の効果を体験したことが新病院にホスピタルアートを導入する決め手になった」という話を聞いた。その時に、おぼろげながら病院という場所にアートを導入する目的が見えたのかもしれない。それは共に壁画を描いたことによる職員の



香川小児病院壁画



外壁に転写するハートを描く



病院外観

表出されたその時、そこから対話をスタートさせることが必要になる。その痛みには向上したいという希望の種が潜んでいるからだ。その場所でもアートというフィールドの持つ想像力、そして柔軟性と創造性が力を発揮する。発想の転換による問題解決はアート導入の醍醐味である。ホスピタルアートが病院にあるということは絶え間ない改善のための場（余白）があるということであり、それは病院として改善を「あきらめない」という運営姿勢の表明でもある。

帰属意識の促進、患者さんの精神的なケア、そして、地域に開かれた病院の在り方、ホスピタルアートがもたらす多面的な効果を、関わった人々が体験したということである。

◆◆◆ 常に「痛み」から始まる ホスピタルアート

最初の壁画が完成した後も様々な部署からの要望で、院内でのアート活動は継続され、新病院建設に際して急遽全面的にアートが導入されることになった。その活動の規模が大きくなっても常にアートプロジェクトが実施されるのは、医療現場からの「痛み」の表現がなされた時である。

例えば、建設時、暗くて威圧感のある外観にはしたくない、という幹部の思いに対して、多くの人に愛着を持ってもらえるように子どもたちの描いたハートを外壁に転写するという手法をとつ

た。また、旧病院のように様々な掲示物が通路全体に不規則に貼られている状態を変えたい、という「痛み」に対しては、現場の職員の要望をヒヤリングしながら掲示板の位置とデザインの検討を綿密に行った。新病院開院後は、霊安室から駐車場への地下通路が暗いという現状に対して、医療従事者全員参加型のアートプロジェクトを実施し、鎮魂の祈りとともに通路に青い花を描いた。エレベーターの位置がわかりづらいという患者からのクレームに対しては、補助的なサインの考案を若手事務職員の教育プログラムとして実施し、現場検証、デザイン、施工まで一貫して実施した。病院の日常の中でまず初めに表現されるのはどちらかといえば現状に対する不満「痛み」であることが多い。その痛みの奥には実は、「こうだったらいのに」という「希望」が隠れている。アートにできるのは、その痛みの正体をしっかりと

見抜き、その背後にある希望をかたちにして表出させることである。そのためには、立場を超えて本音で発言できるフラットな場と、アートが持つ柔軟で創造的なフィールドが必要になる。そこには常に活発な対話が発生する。その改善へのプロセスそのものが「ホスピタルアート」であると私たちは考えている。

◆◆◆ 「ホスピタルアート」が 医療現場にもたらすもの

どんな病院にも改善の種はある。それは痛みという形で表れてくることが多い。患者が痛みを的確に表現することが治療のはじまりであるように、医療従事者も痛みを表現しやすい余白を病院の中に作っておくことが重要である。ホスピタルアートはそんな医療従事者の痛みに寄り添い共に受け止める所からスタートする。そして、痛みが

立山黒部アルペンルートの

外国人観光客のハートをゲット！

―町民と海外女子がともに創る、

お土産品開発プロジェクト―



立山町特産品協会 事務局 ● 川畠 隆

地方創生推進のためには、地域内経済循環の活性化による雇用の創出、若者や女性が活躍する地域づくりの推進などの環境整備が必要である。地域活性化センターでは、「地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業」として、地域団体もしくは市町村等が住民と共に実施する、自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた事業を支援している。

今回、平成30年度に同事業を活用した富山県立山町の取り組みを同町特産品協会事務局の川畠隆氏にご紹介いただいた。

(企画課)

事業の取り組みの経緯

富山県の南東部に位置する立山町には国際山岳観光地の立山黒部アルペンルートがあり、外国人観光客は年々増加して、旅行形態も団体から個人(FIT)にシフトしつつある。

平成29年のアルペンルートへの訪日客数は、過去最高26万3千人を超えた。国別の割合では台湾からが約半数を占めて、加えて香港や韓国、東南アジアからの来訪が増加傾向にある。

一方、立山町の観光資源は「雪の大谷」「黒部ダム」等、山岳地帯に

あるが、平坦地には目立った観光資源がなく、多くの観光客が素通りするため、誘客の機会損失が生じている。平坦地にも立山のイメージを生かした天然水や立山米、ラ・フランス、430年以上の歴史を持つ「越中瀬戸焼」等、多様な観光資源が存在する。ところが町内事業者が生産・製造した土産品がなく、地域の魅力が十分に観光客に紹介できていないという課題があった。

そこで、町内の土産品を取り扱う事業者が中心となって組織されている「立山町特産品協会」が、旅行消費が旺盛な外国人観光客を主なターゲットに、町を代表する土産品の開

発を目指して平成29年度に「お土産づくりワーキンググループ」を立ち上げた。日本語に堪能な台湾人・米国人の国際交流員も参画して検討会やセミナーを重ねた上で、平成30年度は県外出身者の地域おこし協力隊や、これらの事業に興味を持って頂いた一般の方にも参加してもらい検討会を開催した。これらのメンバーで海外や県外の観光客に好まれ、地域の魅力が十分伝わるお土産を作り、アルペンルートなどで販売すること、地域経済の活性化を目指すとともに平坦地への誘客、交流人口が増加することにより地域全体に賑わいの好循環を生み出すことを目的として事業が開始された。

事業の内容

○土産品開発に係る地域住民参画ワークショップ及び新商品開発

新しいお土産品として食品1種類、食品以外1種類の商品開発を目指し、合同会議(商品検討会)を開催した。合同会議では食品部門の専門家を講師として招き、国際交流員からの意見も参考にして、町内産の米、味噌、柚子等を使用した五平餅(商品名「立山三平もち」)を開発したほか、観光客が購入したお土産等を入れることもできるエコバッグ(立山町観光宣伝隊長「らいじい」

の図柄入り)、ぬいぐるみ(「らいじい」をモチーフ)も開発した。

○アルペンルート外国人観光客対象のマーケティング調査

8月8～12日にかけてアルペンルートの立山室堂ターミナルにて「立山。山の日ウィーク」が開催され、特産品協会からも出店して町の特産品を販売した。登山や散策に訪れる観光客へ柚子、米などを活用した加工品の販売をして観光客の反応を調査した。その結果、海外からの観光客は自国へお土産として持ち帰ったり、自国の友人へプレゼントしたりするよりも、日本特有のものを旅行先のその場で食べる傾向が強いため、少量で小分けになったものの方が反応が良いという結果を得ることができた。

○全国百貨店バイヤー商談会への参加
9月3日に石川県金沢市で開催された「A・D・O北陸合同商談会」に参加した。これは全国の百貨店が加盟する団体「A・D・O」が北陸の逸品を探す百貨店と販路拡大を探る北陸の企業をマッチングさせようと開いたもので、北陸三県から69社が出展し、全国から20社62人のバイヤーが来場した。

この商談会に参加して、多くの百

貨店にPRできた。また、ユーザーのニーズに敏感なバイヤーからアドバースを頂くことができ、既存の商品のブラッシュアップ及び今後の新商品開発の参考となった。

○特産品フェアの開催

特産品フェアについては平成29年度に初めて実施したが、平成30年度は本補助金を活用して開発した立山三平もち・エコバッグ・ぬいぐるみの反応を確かめるべく試食やアンケートを実施した。今回は、物を販売するだけでなくワークショップを通じて生産者と来場者が対話できるような取り組みを増やした。来場者は約500人で、平成29年度対比1.5倍となった。

アンケートでは、今後のお土産品づくりに活かせる様々な意見を頂くと共に、これらの事業に携わってみたいという一般の方も多数見受けられた。人口流出や少子高齢化に伴い

当協会でも会員が減少傾向にある中、このフェアを通して協力して頂ける方々を募ることが出来たことは大きな成果の一つであった。

実際に検討会に参加して頂いた一般の方にフェアのチラシ制作をして頂いたことや、協会の商品パッケージ開発に携わって頂いたことなど、一般の方々の力の大きさを強く感じた。今回協力したいと回答して頂いた方々とも力を合わせて今後の事業を展開していきたい。

今後の方向性・展望

特産品フェアは今回で2回目の開催であり、開催場所は町内の中心部であったため2回とも町内とその近隣の市町村からの来場がほとんどを占めていた。

次年度以降はアルペンルートの玄関口である立山駅周辺で特産品フェアを実施し、実際の観光客に町の特産品や新商品を知ってもらう取り組み

みを行いたいと考えており、開催期間は集客が多く見込める紅葉シーズンの9月中旬～下旬を検討している。

新商品として開発した「三平もち」は、パッケージデザインはほぼ完成したものの、お土産として販売する場合に、どのようにして真空パックで販売するかなどの課題があるため、お土産として販売できるように体制を整えていきたい。「エコバッグ」については、当協会が発注・購入し、協会員は協会から購入し自社や各種イベントで販売する予定となった。「ぬいぐるみ」については、価格面に課題があるため、販売可能な単価にて製造できるよう試行錯誤を重ねていきたい。

今後は、新商品の開発はもとより、今回の経験を生かし協会の既存商品も改良していき、多くの観光客に受け入れられるお土産品作りを継続し、地域全体に賑わいの好循環を生み出していきたい。



商品開発まで携わって頂いた講師による講習会



新開発商品(立山三平もち) ※イメージ



特産品フェア 当日風景



協力して頂いた一般の方と製作したチラシ

持続可能なまちへ、地域の特性を活かし多様な主体が運営 —これからのまちづくりのあるべき姿を考察—

日本では、古くから村落共同体としてコミュニティが形成され、時代の流れと共に発展してきた。中世以後、そうしたコミュニティが緩やかにつながりながら、市（いち）、宿、浦、泊、津、境内、門前とよばれるような「まち」の機能を有した場所を構成し、人々の生活や経済活動の中心となり現在の社会の基礎を形作ってきた。近代以後になると「まち」に住む人口も増え、規模がさらに拡大した。そして、住民の生活をより豊かにし、経済活動をより効率的に行うため、計画的に作られた「まち」が発展し「都市」も生まれた。しかし、現在の社会においては、このような流れの中で成立してきた「まち」が人口減少により衰退しつつある。こうした中で、住民の生活を支え続けていくために、「まち」がいかにあるべきかが今、問われている。

そこで本研究では、日本の社会を形成している「まち」が今後も持続し、住民の生活を支え続けていくために何が必要か、これからのまちづくりのあるべき姿を考察した。

調査について

本研究では、「地域特性」「主体の多様性」「機能の多様性」の3つの視点からまちづくりの状況を調査した。市域全体にわたる大規模な事例として、富山県富山市のコンパクトなまちづくり、市内の一定のエリアを対象とする中規模な事例として鳥取県米子市の中心市街地にぎわい創出、福岡県福岡市天神地区のエリアマネジメント及び宮崎県日南市の外部人材を登用した油津商店街再生、町会単位の小規模な事例として静岡県伊豆市のNPO法人による職住一体のコミュニティづくり及び広島県福山市の民間事業者による福祉のまちづくりを調査した。

調査結果の分析

それぞれの事例について3つの視点から分析を行った結果、次のような特徴が見られた。

(1) 地域の特性を活かしている

富山市は市域面積が広大という特性から、中心市街地に都市機能を集約、居住誘導区域を交通機関で結ぶ

串と団子の構造を整えることにより、コンパクトシティを目指している。福山市では住民の意識に古くから根付いていた互助の精神を活かした民間主導の地域福祉活動やまちづくり塾により、地域の持続性が確保されつつある。

(2) 多様な主体が運営している

米子市ではにぎわいトライアングルというエリアの中で個人事業を営む多様な住民などの協働によって構成されたまちづくり会社が主体となり、中心市街地のにぎわいを創出している。福岡市天神地区では非常に多くのステークホルダーがあり、地域の課題も多様化していく中で、民間事業者同士が連携して自らの手で主体的に地域を運営し、エリア価値向上を目指すマネジメントが行われている。

(3) 多様な機能を融合させている

伊豆市では「職」と「住」が一体となった拠点を作ることで、居住者が仕事をしながらも地域コミュニティの活動や運営に携わることができるような多様性が生み出されていた。日南市では商店街活性化のための企業誘致の進展に伴い商業目的以外の空き地や空き家、空き店舗が活用されるようになり、商業機能のみ

にとどまらない多様な人が訪れるまちづくりが進みつつある。

考察

調査した事例には共通する発想が2点ある。

(1) ピンチをチャンスと捉える

1つ目は、ピンチをチャンスと捉えていることである。発想を転換することで課題に対して様々なアプローチが可能となる。その中から、ヒントが生まれ、組み合わせること、今までにない新たな価値が創造されと考える。

この点で特徴的なのは伊豆市、富山市、米子市である。伊豆市のNPOによるコミュニティづくりは、人口減少というピンチを一人ひとりが使える空間が増えるチャンスと捉え、住居だけでなく職場も同一の空間で提供するというコンセプトで生まれた移住促進のための拠点である。こうした居住スペースを求めていた市民も入居し、人口流出の抑制にも寄与している。富山市の中心市街地活性化事業は、過疎化が進む周辺地域を切り捨てるのではなく、中心市街地の魅力を高め、地価を維持することで税収を確保し、それを周辺地域や過疎地域の施策の充実という形で

還元するという発想である。米子市では中心市街地の空洞化で生じた空き店舗を複数のまちづくり会社の拠点として活用することで、エリア内に複数の賑わいの拠点が創出されている。

発想の転換により新たな価値を創造し、まちが持続していくためには、カネ、ヒト、情報などの資源が地域の内外で円滑に循環することが必要である。こうした資源の循環がスムーズになれば、社会が変化していく中でもまちは柔軟に対応し持続するであろう。

(2) 多様な主体間で想いを共有する

2つ目は、住民や事業者、行政などまちに関わる多様な主体の間で未来への想いを共有することである。例えば、自分のビジョンを提示することや自ら行動で示すことで、他者に向けてまちへの想いを表現することができる。そこに共感や納得が生まれることで、多様な主体を生み、共にまちの未来を作っていくことができる。

この点について特徴的なのは福山市、福岡市、日南市である。福山市の福祉の



職住一体のコミュニティ「ドットツリープロジェクト修善寺」(伊豆市)



調査の様子 (福山市)



油津商店街再生の第一歩となった「ABURATSU COFFEE」(日南市)

まちづくりでは、地域に根付いた互助の文化を活かし住民に働きかけていくことで、地域全体での支え合いの重要性が改めて認識され、未来のあるべき姿として共有されている。福岡市では様々なステークホルダーがいる中で、将来のまちづくりのビジョンや方向性を共有するためのガイドラインが策定され、多様な主体が共にまちの未来を考えることが可能となっている。日南市では、商店街の再生に向けて未来の姿を描きその実現に向けて動くことで、住民にもその想いが伝わり、住民の主体性を引き出している。

未来への想いを共有するために

は、コンセプトを明確にした上でデザインしていく場合と、多様な思いを受け入れ、つなぎあわせている場合がある。いずれの場合も、できるだけ多くの関係者がまちの未来を「自分ごと」として考えるということが重要である。

まとめ

以上を踏まえ、「持続可能なまち」を以下のように定義したい。

○地域内において、まちの未来への想いが住民・企業・行政などの関係者の間で共有され、一体的かつ主体的に円滑に運営されている。

○地域内外の多様な社会的課題を発

想の転換によりチャンスとして捉え、課題に対応している。

複雑に変化していく社会に対応して、以上2つの要素を満たし取り組むまちが、これからの人口減少社会の中でも社会基盤の安定的な維持が可能なるまちとなるであろう。

地域活性化センター

自主研究グループ

深谷 弘明 (埼玉県加須市から出向)
熊谷 信彦 (秋田県大仙市から出向)
東出 幸太 (北海道岩見沢市から出向)
須藤 宇道 (新潟県上越市から出向)
松浦 正之 (当センター研究員)
熊谷 公汰 (秋田県由利本荘市から出向)

地域住民と起業家の連携でコミュニティを再生 —地域資源の活用や地域課題解決につながる事業を展開—

日本の農山村地域は、人口減少や高齢化の進展、存続が危ぶまれる集落の発生、生活交通をはじめとした公共サービスの低下など様々な困難に直面している。特に、中山間地域は地形的条件などから人口流出が著しく、地域経済が衰退し、より生活維持が困難になるという悪循環が生じている。地域の強みを活かした施策を実施している自治体も多いが、行政主導の取り組みは限界を迎えつつあり、地域住民や企業、起業家など様々な関係者との連携を深める必要性が高まっている。そこで、条件不利地域にありながら、地域資源を活用した事業や地域の課題解決につながる事業を展開する起業家が近年増加している徳島県上勝町の取り組みを調査した。

地域の人材不足を 解決するために

上勝町役場の取り組み

上勝町役場では、起業家を地域に呼び込むため、地域資源を活用しながら新たな価値を生み出す人や仕事を意味する「ローカルベンチャー」を促進している。株式会社いりどり内に上勝ローカルベンチャー事務局（以下「事務局」）を設置し、起業希望者を対象に集合研修や事業相談を実施、町内での起業を後押しし、応援するコミュニティづくりや、起業後の事業発展のためのサポートなどにも取り組んでいる。

事務局の事業の一つに、同町での起業プランを募集する「上勝チャレンジゲート」がある。起業希望者が思い描く起業プランを発表する一般的なビジネスコンテストではなく、起業希望者と地域住民の交流の深化に重点を置き、起業家と地域住民が一緒になって具体策を考える場を提供している。

また、総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、隊員の任期中に、資金調達や税務・経理、ブランディング、デザイン、雇用関係など起業に必要な知識の習得を目的とした勉強会を事務局が開催している。

これらの取り組みの特徴は、起業家を支援する際に、行政や企業が連携して地域住民と交流する場や機会を提供している点である。起業家、地域住民、行政、企業など、それぞれが実現したいことを共有する仕組みが構築されており、地域のニーズにマッチした起業に今後一層つながることが期待できる。

上勝町を五感で伝える

カフェボールスター

カフェボールスターでは、地域産食材を使用した料理を提供するほか、葉っぱビジネスの「つまもの」を料理の演出や箸置きとして活用するなど、利用者に上勝町を感じてもらえるような仕掛けを行っている。店主の松本卓也氏はカフェの経営のほか、生ゴミの堆肥化やペーパータオルの廃止、食料品の量り売りによる廃棄

物排出量の減少など、環境問題に対してカフェでできる身近なことを実践し、小さな取り組みを継続することで環境に対する意識が町内全体に浸透するように、多様な役割を担っている。なお、同町は日本で初めてゼロ・ウェイスト（ゴミゼロ）宣言を行い、ごみの収集や焼却を廃止し、町内で唯一のごみ収集場にごみを持ち寄り、40以上の徹底した分別によるごみの削減や再利用、再資源化等を行っている。また、ごみだけでなく、農業や林業、エネルギー、文化等の



カフェボールスターでの調査の様子

すべての分野において環境負荷を軽減し、持続可能な地方型コンパクトシティの実現を目指している。

上勝町を日本一楽しい町へ

株式会社上勝開拓団

株式会社上勝開拓団は、地域で開催される各種イベントの支援や、移住PR動画をはじめとする映像による情報発信など、地域に寄り添った事業を展開している。また、イベント参加者からの宿泊施設がほしいという声に応え、豊かな自然の中で、ホテルのレベルに近い豪華で快適なサービスを提供するグランピング施設「Base Camp」の運営を

始め、通年で町外からの宿泊者を受け入れ、新たな交流を生み出している。地元の祭りや消防団の活動、茶摘みの手伝いなど地域住民が助けを必要としているものに積極的に携わり、地域との関わりを大切にしながら事業に取り組むことで信頼関係を深めている。代表の仁木啓介氏は移住者であるため、上勝開拓団が主催するイベントへの参加や、宿泊施設の利用をきっかけに移住を希望する人と地域住民との仲介役になり、移住者の獲得にも貢献している。

コーディネーターの役割

一般社団法人ソシオデザイン代表理事の大西正泰氏は町役場と協力し、起業家育成に取り組んでいる。

条件不利地域に自発的に行動できる起業家を呼び込むことは難しいため、2つの点を意識している。

1つ目は、田舎での起業における成功基準は、金銭を稼ぐことではなく、自らが望むライフスタイルの実現であり、それを実現するための後押しが必要ということである。2つ目は、田舎では人口減少に伴い喫茶店や食堂、居酒屋などが閉店した結果、起業家が抱える悩みを気軽に相談できる場所や地元住民と会話ができる空間が減少し、こうした空間の構築が必要ということである。

この2点を意識し、田舎での起業を考える人々が日替わりで模擬起業できるシェアカフェ「いちじゅのかげ」を運営した。模擬起業の中で、小さな成功体験を積み重ねることで起業へのハードルが下がり、日替わりで運営する人々のコミュニティができ、集客のコツや運営の悩みなどを共有できた。シェアカフェを通じ、町内外問わずに起業を決めた人も多いという。現在シェアカフェは、上勝開拓団の拠点となっており、町外から大勢の宿泊客が訪れる交流の場ともなっている。

最後に

上勝町での起業家増加の要因を整理すると、1つ目は、地域住民が葉っぱビジネスの成功を間近に

見たことにより、起業家の受け入れに寛容な地域風土を醸成したことである。小さな成功体験が起業を後押しすると同様に、受け入れ側の地域住民にもなにかしらの成功体験が必要と考えられる。2つ目は、行政や企業、地域住民、起業家、コーディネーターなど、様々な立場の関係者が、コミュニケーションや交流の重要性を認識し活動していることである。上勝町全体で起業家を支援する体制は、起業家にとってのインセンティブとなっている。3つ目は、既にコミュニティが再生された上勝町で、さらなる成長を目指し多様性を生み出す仕掛けづくりが行われて

いることである。コミュニティの同質性を求める意識を緩和することで、新規人材の参入を促進し新規事業の創出が容易な地域になっていると考えられる。

地域住民や起業家の努力により、コミュニティの再生が実現された同町で、地域づくりの次のステップに進むための今後の仕掛けづくりに注目したい。

地域活性化センター 国内調査グループ

森永美香（熊本県菊池市から出向）
鈴木悠介（千葉県いすみ市から出向）
倉永亜希（宮崎県から出向）



一般社団法人ソシオデザイン代表理事の
大西正泰氏



株式会社上勝開拓団代表の
仁木啓介氏



上勝町が作成した移住定住者向けのパンフレット

復興から地方創生へ

—被災地域のコミュニティ形成支援—

近年、日本では大規模な自然災害が多発しており、人的被害に加えて甚大な住家被害がもたらされている。住家を失った被災者は避難所に一時的に避難した後、仮設住宅や復興公営住宅などに移り住むことになるため、多くの場合、それまで築いてきたコミュニティは分断され、住まいが変わるたびに新たなコミュニティの中で生活することを余儀なくされる。このため、被災者の生活の復興過程では地域コミュニティの再構築が大きな課題と考えられる。そこで、私たちは、東日本大震災において住家全壊被害が最多であった宮城県内の4つの団体を調査先として選定し、それぞれの団体が震災後の地域コミュニティ再構築にどのような役割を担い、どう携わってきたのかを調査した。

一般社団法人 みやぎ連携復興センター

一般社団法人みやぎ連携復興センター（以下「センター」）は震災1週間後の平成23年3月18日に、地元の中間支援組織を母体として、県内のNPO法人などの地域活動団体と被災者支援を行う県外の団体を円滑につなぐことを目的に発足した。平成24年度からは、宮城県からの受託事業として復興支援に関わる人材育成に取り組み、コミュニティの再構築を図ってきた。具体的には、宮城県が同年度から開始した「復興応援隊」事業の研修サポートや担い手同士の情報共有の場づくりなど、後方支援の役割を担ってきた。平成27年度からは、一般社団法人化を契機として、「住民主体の地域社会の実現」を目標に掲げ、住民主体のコミュニティ形成促進事業などへ活動の幅を広げた。その主な取り組みは復興公営住宅へのアドバイザー派遣や自治会交流会の実施・運営などである。センターが顔を合わす場を作ったことで、住民同士のつながりが生まれ、新たなコミュニティを形成するきっかけとなった。

石巻市 （復興政策部地域協働課）

石巻市は、津波により甚大な住家被害がもたらされた。住民の多くは住まいを失ったことから、仮設住宅や復興公営住宅での生活を強いられることとなり、既存のコミュニティが分断された。このため、石巻市は、不安を抱えた復興公営住宅の入居予定者に対して、顔合わせの機会を作ることにした。まず、入居決定後の事前説明会で、両隣に住む人同士がお互いを知り、実際に住み始める前に入居者同士のつながりが出来るようにすることで、入居後の円滑なコミュニティ形成が可能となるように工夫した。さらに、これらの説明会には町内会長も同席し、地域の状況を報告してもらった。復興公営住宅に住み始めてからは、既存の町内会や近隣住民との関わりを作ってもらうため、交流会開催を支援してきた。こうして石巻市は、住民に寄り添い、分断されたコミュニティの再構築に力を入れてきた。

NPO法人石巻復興支援 ネットワーク（通称「やっぺす」）

NPO法人石巻復興支援ネットワーク（以下「やっぺす」）は、震災直後から地元住民の生活支援を行ってきた団体である。通称の「やっぺす」とは石巻地方の方言で「一緒に

やりましょう」という意味である。現在も女性の起業支援や復興コーディネート事業など、住民ニーズに応え、幅広い復興支援活動に取り組んでいる。コミュニティ形成に関しては、仮設住宅や復興公営住宅の集会所を訪れ、絵葉書教室などのサロン活動を開催し、同じ住宅に住む者同士が顔を合わせる場を提供してきた。また、得意な趣味や特技を有する住民が講師を務めて講座やフィールドワークを行う「石巻に恋しちゃった」という事業を実施し、住民同士をつなぐきっかけをつくってきた。やっぺすが活動する中で心掛けてきたことは、住民の「自立」である。震災後、被災地には多くの支援が寄せられた。そのほとんどが無償であったため住民の支援慣れを危惧した。震災以前に当たり前であったことを当たり前に戻すことを意識し支援活動を続けてきたという。この視点は、やっぺすのメンバー自身も被災者であったからこそ考えられる。

多賀城市（地域コミュニティ 課／地域支援員）

多賀城市は、市域の約3分の1が津波により甚大な被害を受けた。被害の大きかった地域では人口流出が生じ、自治会・町内会のコミュニティ活動は、震災以前のように実施できなくなった。多賀城市では、地域コミュニティの再生と地域活動の活

性化を目的に、平成24年8月に地域支援員2人を配置した。地域支援員は被害の大きかった地区を中心に、コミュニティに入り、地域情報の収集と発信、住民自治活動の支援や課題の掘り起こし、住民同士や住民と行政をつなぐ役割を担っている。具体的には、自治会の定例会合や避難訓練、夏祭りなどに参加し、自治会活動の状況の把握、助言、他地区の情報提供などを行っている。市内4カ所にある災害公営住宅では、入居者交流会を定期的に開催し、顔の見える関係の構築に取り組んでいる。

震災後、市

職員が地域に
出向いて住民
と対話をし、
課題を聞き取
るという時間
は確保できな
かった。そこ
で、地域支援
員がまち歩き
による情報取
集及び分析を
行い、住民同
士、住民と行
政、住民と外
部支援者をつ
なぐ役割を果
たすことで、
的確かつ迅速
な課題解決に

繋がったという。また、地域支援員が地域に密着することで、住民からは、課題や要望を相談しやすくなったとの声も上がっている。

まとめ

仮設住宅や災害公営住宅には、年齢や性別、これまで暮らしてきた環境などが異なる者が同時に入居するため、まずは行政主導で住民同士が顔を合わせる場を提供し、関係の構築を図ることが重要である。その後は、行政が継続してコミュニティ活動を主導するのではなく、早い段階

で住民同士につながりをつくり、行政に頼らない自立したコミュニティ運営につなげていくことが必要である。その上で、行政、NPO法人などの地域団体、地域支援員などが役割を分担しつつ連携を強化し、それぞれの分野できめ細やかな支援にあたることが求められる。

また、現在は高齢化等が深刻でない地域でも、将来的にコミュニティの再構築が必要となる可能性は高い。そうした地域でも同様に、行政がコミュニティの土台づくりをサポートし、住民同士の関係性づくりを通じて、自立したコミュニティ運営につなげていくことが必要である。

地域活性化センター
国内調査グループ

畑 直宏（滋賀県から出向）
道添 瞳（鹿児島市から出向）
新 大毅（京都府井手町から出向）



みやぎ連携復興センターでの取材風景



石巻市での事前説明会の様子



自治会のお茶会に参加する多賀城市の地域支援員（右手前）

総合型地域スポーツクラブを核とした 地域コミュニティの形成

— スポーツ文化が根付くまち、ミュンヘン —

ミュンヘン市は、ドイツ南部のバイエルン州に属する人口約146万人の都市である。1972年の夏季オリンピック、1974年及び2006年のFIFAワールドカップの開催地として、また、2020年のUEFA EURO 2020の開催を控え、市民のスポーツに対する関心はますます高まりをみせている。

そのミュンヘン市のスポーツ振興施策及び住民が自発的にスポーツを「する」仕組みとして機能している「総合型地域スポーツクラブ（以下「クラブ」）」の取り組みを調査した。

ミュンヘン市における スポーツ政策の方向性

ミュンヘン市のスポーツ政策を司る教育・文化局スポーツ課は、2008年に公布された「ミュンヘン市スポーツ推進要綱」を基本として、全ての住民が自発的にスポーツを行える環境を整えるべく政策を展開しており、その代表的なものがクラブへの支援である。市内には711のクラブがあり会員数は58万5097人を数える。全市民のおよそ39%がクラブに加入しており、ベルリンやハンブルクといった他都市に比べて高い水準となっている。

ミュンヘン市ではスポーツ政策関連予算額のおよそ6割をクラブへの助成に充てており、クラブの育成こそが、住民が自発的にスポーツに親しむ機会の創出には必要不可欠と認識している。他都市ではスポーツイベントの開催やトップアスリートへの助成に重点を置いているが、ミュンヘン市ではスポーツの主体はあくまでも地域住民と位置付け、住民が好きな時間にスポーツができる環境づくりに対し積極的に投資している。行政がクラブに行っている支援策は、クラブの主体的な取り組みを阻害しないようあえて財政支援に限

定しているとのことであった。クラブはこの助成を活用し、運営のために経常的に掛かる経費や広告宣伝費、施設整備費に充て、会員に対して満足いくスポーツ環境を提供している。

赤ちゃんから100歳まで すべての方に愛される クラブづくり

ESV Munich（以下「ESV」）は、設立95年目を迎えるミュンヘンを代表する歴史あるクラブである。会員数8000人を数える巨大クラブとして、住民の健康維持や住民の心の拠り所としてなくてはならない存在となっている。ESVでは「赤ちゃんから100歳まですべての方に愛されるクラブづくり」という経営方針のもと、妊婦や赤ちゃん向け、青少年向けや高齢者向けのプログラムなど、どの年代・志向の会員のニーズにも応えることができるクラブ運営を行っている。特徴は、会員によりよい環境を提供するため、施設を積極的に整備していることである。充実したスポーツ施設もさることながら、談話室やレストラン、サウナルーム等の付帯施設も充実しており、クラブを単にスポーツをするためのだけの施設とせず、会員間での交流の場や家族や友人で訪れた際にそこで一日過ごすことができるような空間として提供してい

る。筆者が訪れた際も、会員間で積極的に交流が図られており、まさにクラブが目指す「住民の皆様の心のふるさとに」というポリシーにふさわしい場を垣間見ることができた。

スポーツ文化が根付く まちづくり

今回の調査を通じ、ミュンヘンにおけるスポーツ文化は住民の心に深く根付いており、これを契機とした地域コミュニティ形成の核としてクラブが存在していると感じた。スポーツ文化が根付くまちづくりを進めることは、人口減少・少子高齢化問題に直面している地方公共団体にとって、スポーツ意識の醸成やスポーツ環境の提供のみならず、住民の心の拠り所としての機能を果たし、昨今の脆弱化した地域コミュニティの再生に対する非常に有効な手段であると認識することができた。

地域活性化センター 移住・交流推進課

元副参事 ● 松元聖哉



ミュンヘン市 教育・文化局
スポーツ課 ミハエル・アスベク氏

コミュニティ形成に向けた対話とデザイン

— 自分と社会との関わりを構築している事例を調査・デンマーク —

デンマークは、幸福度が高い国として知られている。日々の暮らし方や働き方などにおいて、相互理解を図る意識が高く、意図的に癒しの時間を確保していることが、幸福を感じる源泉となっているようである。こうした中で、どのようにコミュニティが形成されて個人の能動性が引き出されているのか、成熟社会における「自分と社会との関わりを構築している事例」に関する調査結果を報告する。

デンマークの特徴

北欧諸国は高負担高福祉の国が多い。政治や社会への参画意識も高く、デンマーク国政選挙においても、その投票率は80〜90%であるという。しかし、私が現地視察を通じ感じたのは、高負担高福祉だから社会への参画意識が高いというよりも、高い社会への参画意識の下に、福祉制度や税制が定められ、それが順守されているということだ。特にデンマークでは、自分だけが贅沢をしたり我慢したりすることは、どちらかというところと恥ずべきことという認識がある。それよりも全体最適を目指すために、自身の行動が、社会にどのような効果を与えるのかを考えることが美德とされている。

理解を深めるための対話トレーニング

デンマークでは、幼い頃から自分の考えを表現する練習を行っている。子どもであっても、社会や政治の問題について考え、はっきりと意見をもち、時には政治的な活動に参加することが日常的であるという。考えを発言するだけでなく、よく聞き、質問するトレーニングも積むという。一方、プライベートを最大限

優先する国民であると言われており、平日仕事が終わった後には、地域の集まりや、趣味のサークル、家族との時間をゆったりと楽しんでいる。訪れた際には、公園でフォークダンスを楽しむ方々や、隣接する教会ホールでセミナーに参加している若者が多数見られ、世代や職域に関係なく多様な主体が存在する場所があるようだった。

デンマークにおいては、「他者」に対して、同じ社会構成員として理解していくため「対話」を繰り返し、ビジョンを共有するトレーニングを積んでいる。出来ないことを出来るようにするためには、トレーニングが必要である。もっと上手に理解し合えるように、幼少期における教育の場から、他者を理解するトレーニングを重ねているのである。

デザインの効用

「デザイン」も重要な意味を持つ。北欧デザインの認知は日本国内でも広がり、人気も高まる一方だが、視察の際も家具デザインをはじめ、人が存在する空間全てのデザインに、心を解きほぐすような配慮が見てとれた。実際にそのデザインによる「場の空気感」から生み出されるコミュニケーションもあるように思える。例えば、一カ所に長居してコミュニケーションを阻害しないよう、また健康的な労働環境を確保するため



日本でも話題の「ランドリーカフェ (laundromatcafe)」。テラス席、歩道、自転車用レーン、車道の全てが空間としての一体性を持つ。自転車と車道が完全分離され、人が立ち止まり会話するスペースが確保されている

に、空港や市役所など公的機関の半数以上に、立ったまま仕事ができる上下昇降デスクの導入も制度化されており、デザイン効果に対する意識の高さも見えてとれる。心地良い空間は、人の心の垣根も低くし、一層交流や相互理解を深めている。コペンハーゲン市の都市計画担当者は「公園も図書館も、話したい人や遊びたい人ばかりが集まる空間ではない」と話していた。大事なものは、その空間で個人が癒されることであり、物思いにふけることのできる空間や、一人でも居やすい空間づくりも併行して進めているという。

日本国内でも、中高年の引きこもりや孤独死、虐待などが話題となっている。まず、住民の日常生活の一部をパブリックスペースに引き出す環境づくりや、他者理解を通じた自身のベンチマークも重要なだと考えさせられた。

地域活性化センター

地域リーダー養成課

元副参事

● 片桐 研二

経営改革、人材育成、販路拡大などを支援 — 小規模企業への支援体制～イタリア・トスカーナ州 —

イタリア共和国は手工業や家族経営など、従業員数10人未満の小規模企業が多いことで知られており、その割合は全企業の約95%に及ぶ。中でもトスカーナ州は、さらに割合が大きく約97%にも上る。フィレンツェ市をはじめにトスカーナ州の諸都市には芸術的・歴史的遺跡の数が多いこともあり、地域の歴史、文化、芸術を背景とした事業を継続する小規模企業が数多く存在している。そこで、トスカーナ州における小規模企業への支援体制を調査した。

経営の支援

コンファルティジヤナート（小企業・職人連盟）は1946年に手工業の中小企業の支援を目的として設立されたNPO法人で、イタリア全土で約52万の企業や経営者が会員となっている。国・州・県の単位で組織され、組織数はイタリア全土で1200にも及ぶ。法人の職員数は1万7000人である。

コンファルティジヤナートのフィレンツェ支部では、業種別に、自動車修理、食品、通信、芸術、ファッション、建設、運輸など12分類され、例えば自動車修理であれば板金塗装、電装品、機械、タイヤ等々と、さらに細分化され、計44のカテゴリーがある。それぞれに担当者が置かれ以下の支援を行っている。

- ・銀行借入支援
 - ・財務・税務会計の支援
 - ・給与支払支援
 - ・起業家及び従業員トレーニング
 - ・輸出支援
 - ・イノベーション支援
 - ・企業への情報提供、州への働きかけ
- これらの他に女性や若者の起業支援、退職者・高齢者の利益保護のための支援もある。
- 類似団体にCNA（全国手工業・

中小企業連盟）という団体がある。目的や機能はコンファルティジヤナートとほぼ同じで、地域により棲み分けられている。

現場の支援

Artex（トスカーナ芸術伝統工芸品センター）は1987年に中小企業の輸出促進を目的に設立され、現在ではトスカーナ州より芸術、伝統工芸、食品などの職人育成の技術指導センターに指定されている。コンファルティジヤナートとCNAが50%ずつ出資している株式会社である。

中小企業の輸出支援、イノベーション支援、職人育成、商品のプロモーション、イベント・見本市の開催などを行っている。相手国ごと、商材ごとのクライアントデータベースを持ち、商品のプロモーションや見本市などの際のマッチング効率を向上させている。特色ある事業は以下の通り。

- ・ARTOUR
- 伝統工芸を観光に絡め振興する取り組み。工房で製作された商品を観光客に直接販売することを目的としている。約300の工房が所属し、100通りのツアーが企画されている。
- ・学生による商品デザイン

芸術学校の学生が若者ならではの斬新な商品デザインを提案し、中小企業・工房に提供してイノベーションを促している。



Confartigianato Imprese Firenze
視察の様子
株マップ.com
(<http://jp.kabumap.com/>)

・州事業「ボッテガ・スコラ」のコンサルティング
実際の工房で開催され、現場の生きた技術を学ぶことができる州の職人育成事業「ボッテガ・スコラ」を企画している。

きめ細やかな支援体制

手工業や家族経営などが多い小規模企業では、販路拡大、技術革新などへの対応が難しい。コンファルティジヤナート（及びCNA）は、財務・税務会計の支援や専門アドバイザー、ロビー活動などを通じて経営改革を支援し、Artexは人材育成、商品プロモーション、見本市の開催を行い、販路拡大を現場で支援している。このきめ細やかな支援体制により、多くの小規模企業が地域資源である歴史、文化、芸術を背景とした事業を継続することを可能としている。

地域活性化センター
移住・交流推進課

魅力的な観光パンフレットづくりを学ぶ ーパンフレット創造セミナーを開催ー

今回の「広報室だより」は、平成31年3月18日に開催した「平成30年度パンフレット創造セミナー」の模様をお届けします。

このセミナーでは、「第6回ふるさとパンフレット大賞（※）」の大

賞受賞団体（秋田県）による受賞作品の制作過程等の発表後、女性に人気の雑誌「an・an」の編集長を経て、地域の魅力を発信するWebマガジン「コロカル」を創刊した（株）マガジンハウス・コロカル事業部長兼編集長の及川卓也氏から、各自治体で魅力的なパンフレットを制作するための地域ブランディングの方法や有効なクロスメディア展開、写真の価値を高めるデザインの在り方について学びました。

また、「パンフレット創造セミナー」は、平成30年度同賞の表彰式も兼ねており、表彰式には大賞を受賞した秋田県より広報広聴課の窪田真理氏にご出席いただきました。

秋田県「県勢情報誌」の制作秘話

大賞受賞作品「県勢情報誌 “One and Only JAPAN AKITA”」の制作秘話を窪田氏に発表していただき

ました。

このパンフレットのタイトルには、秋田の「美しく」「きれいな」「素晴らしい」光景と「良好な関係」絆を結ぶことで、秋田を訪れた人がその体験を「唯一無二」なものにしてほしいという思いが込められており、①質の高いインパクトのある写真を用いること②文字量を最小限にすること③A5判で持ち運びしやすいサイズにすること④「秋田犬」で秋田を表現すること⑤効率的に7カ国語版を作ること、をコンセプトに制作されたと話されました。

アクセントカラーで季節感を出すことや、外国人の視点からアドバイスを求め、日本語版を右綴じ、外国語版は左綴じにして各言語に合ったレイアウトに仕上げるなど、秋田の美、日本の美が華やかに表現された1冊となっています。

ローカルにこそ、可能性がある！

及川氏からは、プロモーションの

視点やミッションごとに変化するメディアの役割、クロスメディア展開等について講演いただきました。

パンフレットとウェブサイトとの違いを確認し、パンフレットの特徴を把握した上でのプロモーション計画・コンセプト&デザイン設計や、地域の魅力発見・発信のため、その地域独自・固有の価値や魅力を現代風の目線で見つけ、整理・言語化するブランド戦略が大切であると話されました。

講演の最後に、その地域の人は現地の人・場所との距離が近いので、

外部メディアではできないことを発信できるというメッセージをいただきました。

質疑応答の時間には多くの質問が講師に寄せられ、魅力的な観光パンフレットづくりのための大変有意義なセミナーとなったと思います。

※「ふるさとパンフレット大賞」

独自のセンスで地域の情報を発信しているパンフレットを地域活性化センターが表彰するもので、平成25年度創設。平成30年度は、増加する外国人観光客をターゲットとして7カ国語に対応したパンフレットを作成した秋田県が大賞を受賞した。

地域活性化センター広報室

●白石恭平（山口県から出向）



左：秋田県 窪田 真理 氏、右：ふるさとパンフレット大賞審査員 当センター常務理事 岩崎 正敏



マガジンハウス 及川 卓也 氏



人をつなぎ、地域をつなぎ、 未来へつなぐまちづくり

石川県能登町長 持木 一茂

能登町は、平成17年3月1日に、能都町・柳田村・内浦町が合併して誕生しました。能登半島の北東部に位置し、富山湾に面しており、海岸線の大半は能登半島国定公園に含まれています。テレビでよく観られる冬の日本海の映像のような外浦の豪壮な海食景観とは違い、日本百景にも数えられる「九十九湾」など内浦の柔和な景観を有し、山・川・海の豊かな自然環境に大変恵まれている町です。

能登地域は、自然の恵みへの感謝の気持ちや神への信仰心が篤い地域でもあります。祭礼は各地区で盛んに行われ、能登地域の「キリコ祭り」は日本遺産に認定されました。そのキリコ祭りの中でも当町の「あばれ祭」は特に勇壮で知られています。また、稲作を守る田の神様に感謝する民俗行事「奥能登のアエノコト」や伝統行事「能登のアマメハギ」の2例がユネスコ無形文化遺産に登録されています。能登地域の里山里海の恵みを活かし、自然と調和した暮らしは世界農業遺産としても登録されており、国内外から高く評価されています。

この里山里海の恵みを活かした私ども能登町の「まちづくり」の一端を紹介したいと思います。

まず、町の基幹産業である第1次産業として、農業では、稲作をはじめ、赤崎いちご、ブルーベリー、能登牛が特産品となっています。漁業では、沖合イカ釣り漁業と定置網漁業が全国的にも有名で、イカの水揚げが全国有数を誇り、定置網漁で捕られる鰯（ぶり）は「宇出津港のと寒ぶり」として地域ブランド化されています。これらの特産品は、ふるさと納税の返礼品としても人気の品であり、全国に能登町ファンを増やしています。

イカで有名な小木港を有する小木地区では、海洋深層水施設を有し、海洋深層水の塩など深層水を活用した様々な特産品があります。また、この恵まれた海洋環境のもと、のど海洋ふれあいセンターや石川県水産総合セ

ンター、金沢大学臨海実験施設、能登海洋水産センターなど海に関係する施設も多く、子ども達が身近な海を学べる恵まれた地域でもあります。町内の小学校では、里海の生き物や海洋環境、漁業や水産業など、海に関する様々なテーマを学ぶ画期的なカリキュラム「里海科」が実践されています。

次に、交流人口拡大の取り組みとしては、日本百景の「九十九湾」や「恋路海岸」、国指定史跡「縄文真脇遺跡」など景観・歴史を活かした観光誘客を図っています。また、農家民宿群「春蘭の里」による農村体験などを活かした修学旅行の誘致や、ソフトテニス等スポーツ合宿、各種大会の誘致などを積極的に行い、町に多くの交流人口を生み出しています。

続いて、どの自治体の課題でもある少子高齢化・人口減少問題等に対する取り組みを紹介します。

平成27年に、U・Iターン者など移住・定住促進のため、定住促進協議会を立ち上げました。この協議会は、町と民間組織で構成し、希望者の受け入れ体制を整備し、移住定住人口の増大を図ることを目的としています。「能登」の名は知名度が高く、全国から多くの問い合わせがあり、充実した移住・定住支援策の効果により、団塊の世代や子育て世代など3年間で約130人の方に移住していただきました。

以前は交通の便も悪く能登へ訪れるには、かなりの時間を要しましたが、「のと里山空港」の開港、北陸新幹線の金沢開業に伴い能登へ訪れる観光客も増加するなど新しい人の流れができています。

この新しい人の流れを止めることなく、町の基本目標である「人をつなぎ、地域をつなぎ、未来（あす）へつなぐまちづくり」実現のため、これからも勇往邁進してまいりますので、ぜひ読者の皆様も能登町へお越しください。

香美市は高知県の東北部に位置し、面積は約538平方キロと広く、その約9割が森林で、剣山国定公園、奥物部県立自然公園、龍河洞県立自然公園に指定されています。1級河川の物部川は高知県でも有数のアメゴ、アユの釣り場となっており、自然豊かなまちです。

主な産業は製造業で、生姜の加工業が盛んです。また、農業も盛んで、水稻を中心に全国的にも知名度の高い「やっこねぎ」や春菊、大葉、にら、青ねぎ、ししとう、オクラなどの産地を形成しており、高知県の柑橘類を代表するゆず玉の出荷量は日本一です。

香美市はアンパンマンの作者やなせたかしさんの故郷で、市内にはアンパンマンのキャラクターの描かれたバスやJRの特急列車が走っています。

高齢化、自然減による人口減少が進んでいますが、転入者が多く、2018年には転入超過数が210人と四国一多い市となっています。



進化する自然共生文化都市 香美市

りゅうがどう

龍河洞

国指定文化財で日本三大鍾乳洞の一つ。美しく幻想的な洞内には弥生時代の穴居生活の跡が見られ、洞窟体験の冒険コースが人気



さんれい

三嶺（みうね）

日本二百名山の一つ。頂上付近の尾根筋一体は国の天然記念物のミヤマクマザサとコメツツジの群落に覆われている



フラフ

端午の節句に欠かせないフラフ。職人の手で色鮮やかに描かれています。このほりとともに初夏の青空にはためく様は圧巻



いざなぎ流
香美市物部に守り伝えられてきた民間信仰で、その起源は平安末期頃にさかのぼり、祈禱舞神楽は国の重要無形民俗文化財



とさくちの
土佐打刃物
400年の歴史を誇る。日本刀の製法から生まれており、切れ味、耐久性、刃の粘りともに他に類を見ない一級品



かがみの こうえん

鏡野公園

日本さくら名所100選に選ばれている。このほかにも市内には桜の名所がいくつも点在している



やなせたかし記念館・アンパンマンミュージアム

やなせたかしさんの絵画作品や絵本原画を常設展示する美術館。アンパンマンの街を再現したジオラマの展示もある。併設の「詩とメルヘン絵本館」には、やなせさんのアンパンマン以外の作品を展示している



轟の滝
3段それぞれに滝壺があり、平家伝説が伝わっている。合計落差82m。日本の滝百選にも選ばれており、秋には紅葉が美しい

地域づくり6月号

2019年6月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋ブラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えします。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。

消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました~!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ!



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>



©igaki photo studio

アート・音楽で 地域を盛り上げる

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- | | |
|--|---|
| <p>2~5 基調論文／北川フラム
「美術はささやかな、でも大切な起点だった」</p> <p>6~7 北海道留萌市／中出靖彦
地域が一丸となって生まれた日本初の音楽合宿</p> <p>8~9 北海道滝川市／矢口和久
アートによるまちづくりの挑戦</p> <p>10~11 青森県八戸市／高橋麻衣
過疎地域でアートのまちづくり</p> <p>12~13 山形県長井市／船山裕紀
音楽とカルチャーのフェスティバル「ぼくらの文楽」</p> <p>14~15 千葉県柏市／横山左千江
「音楽の街」で賑わい創出</p> <p>16~17 石川県珠洲市／長江健太
半島の最先端から人・時代の流れを変える</p> <p>18~19 福井県鯖江市／片木孝治
芸術が社会に貢献できることとは何か</p> | <p>20~21 岐阜県美濃市／田代智亜紀
うだつの町並み×和紙のあかりでまちづくり</p> <p>22~23 和歌山県／廣本直子
12の市町をつなぐ鉄道とアートの出会い</p> <p>24~25 兵庫県豊岡市／田口幹也
アーティストが滞在し地域と交流</p> <p>26~27 岡山県／田野智子
障がい者・高齢者の表現活動を通して地域文化を創出</p> <p>28~29 香川県善通寺市／森 合音
アートの力で参加型病院づくり</p> <p>30~31 瀬戸内地域（岡山県・香川県）／常金志信
芸術祭開催による地域活性化</p> <p>32~33 大分県別府市／山出淳也
創造力を地域活性の資源として！</p> |
|--|---|

2019年6月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



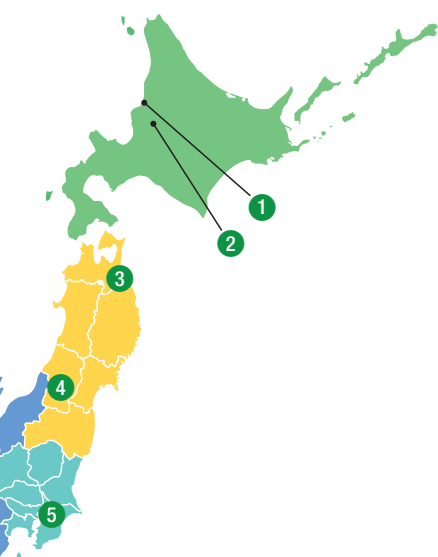
アート・音楽で地域を盛り上げる



② 北海道滝川市 (p8-9)
たきかわ紙袋ランタンフェスティバル ©酒井広司



① 北海道留萌市 (p6-7)
地元留萌高校と音楽合宿参加校とのパレード



④ 山形県長井市 (p12-13)
アート・音楽で地域を盛り上げるぼくらの文楽文化祭のような地域に根ざすお祭りを作る



③ 青森県八戸市 (p10-11)
民俗芸能えんぶりをモチーフとした舞踏公演



⑥ 石川県珠洲市 (p16-17)
作品制作で魚網の編み方を外国人に説明する地域住民



⑤ 千葉県柏市 (p14-15)
駅前での無料楽器体験



⑨ 和歌山県 (p22-23)
駅舎アートを列車で鑑賞する人々



⑧ 岐阜県美濃市 (p20-21)
美濃和紙あかりアート展は、作品を多くの人に観てもらえる、出展者にとってもまたとない機会



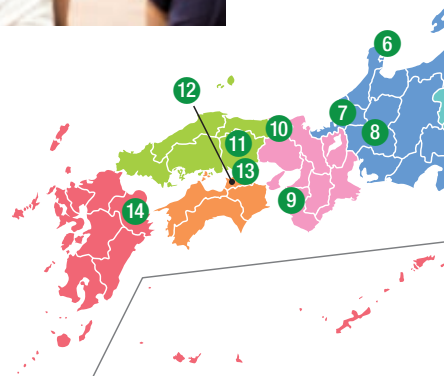
⑦ 福井県鯖江市 (p18-19)
地域内の空き家屋（元養鶏場）を活用したアートギャラリー



⑪ 岡山県 (p26-27)
まちのすきまカフェ 2018
岡山市内の寺にある水墓の歴史をオリジナルの影絵劇にし、ガムラン音楽とともに披露



⑩ 兵庫県豊岡市 (p24-25)
高校生のための演劇ワークショップを行う平田オリザ氏



⑭ 大分県別府市 (p32-33)
多くの市民やアートファンが訪れた「アニッシュ・カプーアIN別府」



⑬ 瀬戸内地域（岡山県・香川県）(p30-31)
2019年4月26日華々しいオープニング



⑫ 香川県善通寺市 (p28-29)
霊安室からの地下通路に青い花を描く医療従事者

「美術はささやかな、でも大切な起点だった」

―地域再生のためのプログラム「越後妻有大地の芸術祭」―



©Mao Yamamoto

アートフロントギャラリー 代表 ● 北川 フラム

始まりは「大地の芸術祭

越後妻有アートトリエンナーレ」

4月26日から、瀬戸内国際芸術祭（以下瀬戸芸）の第4回展が始まった。春・夏・秋と3回に分け、延べ107日。備讃瀬戸の12の島（直島・豊島・女木島・男木島・小豆島・大島・犬島・沙弥島・本島・高見島・粟島・伊吹島）と高松港、宇野港周辺が会場だ。

今年になってナショナル・ジオグラフィック・トラベラーやニューヨークタイムズ紙など世界の旅行誌で、世界で行くべきところとして紹介され、人口が激減し地域力が衰退した島々がとても元気になっていく。会期中のホテルがとれないなど、嬉しい悲鳴が聞こえてくる。

どうしてこんなことが起きているのだろうか？現代美術は難解なものの代名詞だし、離島の衰退は振興策が制定されるほど手が付けられない状態

だと言われてきたのに、だ。

ここでは、この瀬戸芸が始まる10年前の2000年に新潟県の6市町村で第1回が開催された「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」について話を進めることにする。話の成り立ちが分かりやすいからだ。

4つの地域再生のためのプログラム

場所は長野県と接する世界有数の豪雪地帯、新潟県中越地方の十日町市を中心とする6市町村、760平方キロ、人口約8万人の地域。ここは寒冷地用のコシヒカリで有名な米どころで、農業をベースとした地域だ。

明治維新前は日本の人口の6%を抱え、豪雪と地すべりと泥田のなかで稲作をし、冬には男は出稼ぎ、女は絹織物の内職で出機3000軒といわれた地域。近代になると、徴兵や、労働

筆者プロフィール

北川 フラム氏
(きたがわ・ふらむ)

1946年新潟県高田市（現上越市）生まれ。東京芸術大学美術学部卒業。アートフロントギャラリー代表。主なプロデュースとして、「アントニオ・ガウディ展」（1978-79）、アパルトヘイトに反対する動きを草の根的に展開した「アパルトヘイト否！国際美術展」（1988-90）、米軍基地跡地を文化の街に変えた「ファーレ立川アートプロジェクト」（1994）等。

地域づくりの実践として、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」（2000～）、「瀬戸内国際芸術祭」（2010～）等で総合ディレクターをつとめる。2003年フランス芸術文化勲章シュヴァリエ。2006年度芸術選奨文部科学大臣賞。2016年紫綬褒章受章。2017年度朝日賞受賞。2018年度文化功労章受章。



越後妻有 8万人のステキ発見

「お婆さんとの出会い」

Photo: Shinichi Kubota

審査員に大岡信（詩人）、真野響子（女優）らを迎えた写真と言葉のコンテストには、3千点を越える応募があった



星峠の棚田

旧松代町にある、先人たちが切り拓いた庄巻の棚田。星峠集落で活動が続ける日本大学芸術学部と、私たちが手掛ける「棚田バンク」で耕せなくなった棚田を少しずつ引き受けている

これらの写真が表わしているのは、過疎地、棚田、お年寄り、冬の過酷な労働、集落の知恵など、まさに地域の厳しい現実であり、自然の厳しさをそのまま引き受けている生活そのものであった。それはこの地域の特色であり、工夫であり、真実の姿だった。芸術祭は、

これらをアーティストが再発見し、掘り起し、作品化する作業によって出発することとなったのである。

○地域を花でつなぐ「花の道」

もともとこの芸術祭は、平成の大合併の際に、近代化とその効率第一の価値観の中で田舎が切り捨てられ、地域が衰退していく現状に対する一連の活性化策として考えられたものであった。平成の大合併そのものが効率化を目指して行われたものだったが、この地域で言えば、6市町村を繋げるものとして、地域へのサービスが必要になったのだ。この地域の人々は、土地を往来する旅人へのホスピタリティとして、路傍に花を植える傾向があった（なまじり）。さらに、雪深い土地の人々がもつおもてなしの気持ちは格別である。この2つの特色を活かした事業として考えたのが「花の道」であった。旧6市町村をつなぐ道の脇や様々な場所に、植物好きのお年寄りたちに花を植えてもらうのだ。

○写真と言葉による

「越後妻有8万人のステキ発見」

それぞれの土地は、そこで採れる植物、動物と

・写真と言葉による「越後妻有8万人のステキ発見」

・地域を花でつなぐ「花の道」

・各市町村の特色を活かした拠点施設・ステージづくり「ステージ整備事業」

・3年に1度の「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」

この4つは里創プランという地域再生のための大切なプログラムだった。

「棚田のなかにある茅葺の家の前で山菜かごを背負ったお婆あさん」の写真だった。今は中心部に住んでいるお婆あさんを、かつて住んでいた茅葺の小さな家の前で撮ったものだ。2位は豪雪の中の電信柱から雪を落としている人。3位は豪雪地でよく見かける背の高い煙突状の消火栓に2人ほどの雪が乗っている面白い造型の写真だった。これらの写真が表わしているのは、過疎地、棚田、お年寄り、冬の過酷な労働、集落の知恵など、まさに地域の厳しい現実であり、自然の厳しさをそのまま引き受けている生活そのものであった。それはこの地域の特色であり、工夫であり、真実の姿だった。芸術祭は、

これらをアーティストが再発見し、掘り起し、作品化する作業によって出発することとなったのである。

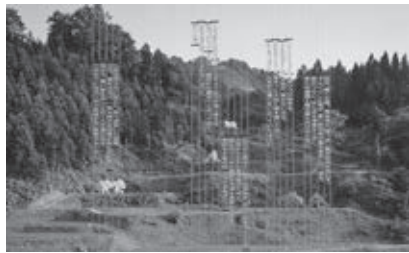
○地域を花でつなぐ「花の道」

もともとこの芸術祭は、平成の大合併の際に、近代化とその効率第一の価値観の中で田舎が切り捨てられ、地域が衰退していく現状に対する一連の活性化策として考えられたものであった。平成の大合併そのものが効率化を目指して行われたものだったが、この地域で言えば、6市町村を繋げるものとして、地域へのサービスが必要になったのだ。この地域の人々は、土地を往来する旅人へのホスピタリティとして、路傍に花を植える傾向があった（なまじり）。さらに、雪深い土地の人々がもつおもてなしの気持ちは格別である。この2つの特色を活かした事業として考えたのが「花の道」であった。旧6市町村をつなぐ道の脇や様々な場所に、植物好きのお年寄りたちに花を植えてもらうのだ。

をヒントに「楽市楽座」的な砂漠のオアシスのような場を原田司が設計した。この施設は何度かの変遷を経て、今は「越後妻有里山現代美術館 キナーレ」として大地の芸術祭の中心会場となっている。昨年の第7回展には、「2018年の〈方丈記私記〉」建築家とアーティストによる四畳半の宇宙」という展覧会が行われ、将来の中心市街地活性化の拠点として動き出している。

また、旧松代町には農業を起点とすべく「まつだい雪国農耕文化村センター 農舞台」という施設が誕生し、イベント等の中心になっている。ここからは、高野ランドスケープを中心に周辺の里山を含めたフィールドミュージアムの活動や、女子サッカー選手が棚田の担い手として移住・就農し、プレーする「FC越後妻有」の活動などの芽が生まれている。建築はオランダのMVRDV(建築家集団)によるものだ。

旧松之山町には「里山科学館 森の学校キョロ」ができた。ここは地域の中小学校の理科の拠点ともなり、地域の学力が格段にあがった。専門学芸員3人という贅沢さで、「住民全員が科学者」



イリヤ&エミリア・カバコフ「棚田」©ANZAI
稲作の一連の情景を詠んだテキストと、対岸の棚田にそれぞれの作業をする人々の姿を模った彫刻。当初作品の設置を拒んだ棚田の持ち主も、アーティストとサポーターの熱意によって作品を受入れ、やめようとしていた棚田の耕作を続け、その後は私たちが耕作を引き受けている



田島征三「絵本と木の実の美術館」
Photo: Takenori Miyamoto + Hiromi Seno
実在する最後の生徒3人を主人公にした空間絵本。集落との協働で制作され、会期中には小さな集落到渋滞が起きるほどの人気となった。在校生のひとりとは芸術祭を機に故郷に戻ることを決めたという

というモットーで活動している(顧問は宇宙物理学の池内了氏)。里山で農業をやってきた人たちは、四季の変化、動物、植物に関する生きた知恵をもっており、この総合が地域づくりに活かされている。建築は公募で選ばれた手塚貴晴・由比チームで、審査員は妹島和世、青木淳、小島一浩という、気合の入った設計コンペだった。

このように、越後妻有では、建築に意を払ってやってきた。ステキ発見も、ステージ事業でも、「場」のもつ力を大切に考えた。新築は合併施策のステージ事業で建設された施設のみで、その後はほとんど既存建物の改修である。旧真田小学校は絵本作家・田島征三の「絵本と木の実の美術館」(改修設計:山岸綾)、旧東川小学校はクリスチャン・ボルトンスキーの「最後の教室」(改修設計:今村創平)、旧三省小学校は宿泊施設「三省ハウス」(改修設計:中村祥二)、旧清津峡小学校は「越後妻有清津倉庫美術館」(改修設計:山本想太郎)、旧奴奈川小学校は「奴奈川キャンパス」(改修設計:山岸綾)、旧上郷中学校は「上郷クロープ座」(改修設計:豊田恒行)になるなど、廃校・空き家に手を入れて作品化している。学校や空き家は、人々の記憶が残り、なおかつ共同体の精神の拠り所だった場である。現在では廃校11校、空き家25軒もの作品・拠点施設が地域に根付いている。

美術は実に狭いジャンルである。まだ中小学校の授業に残されているのが不思議

議なくらい、美術は追いやられている。日本は現代美術の市場としても弱い。越後妻有では、その弱い美術を、可能な限り隣接領域とつながるようにつけてきた。料理、写真、スポーツ、ピクニック、商品デザイン、ツアー、ダンス、音楽、お芝居、いけばな...もろもろである。美術はこのとき、分節化された諸ジャンルに浸透し、つながる関係性を持ち得ることに気づく。

○大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ
この地域にとって活性化とは、どういうことなのだろうか?その問いが出発点だった。

この地域に住む、私より上の世代の人たち、戦前・戦中・戦後の大変な時期を生きてきた人たちには、何か自分は大切にされていない、地方で農業をやっていることが社会の中心からみて周回遅れのように思い込んでいるところが感じられた。こんなに頑張って生きてきて、私たちを育ててくれた人たちが隅に追いやられ、ただ「福祉」の問題として棚上げされている社会とはいかなるものか?このような田園や山村は、私たちの主食となる農産物をつくり、空気を浄化し、癒しを与える。一方で都市生活のあまりの均質化、画一化、息苦しさ、まわりは敵だと思わざるを得ない競争化、これも痛切に感じていたことだった。田舎の方が人間にとって良いことが多いのではないか。それが都市生活者である私の実感だった。田舎で生きてきたことが誇りになり得ないか、地域の元気とは、そこに住む人が誇りをもつことではないか、と考えたのだ。

実際、芸術祭の準備の4年間は大変だった。役に立たない美術に何故大金を投入するのか?現代



ナウイン・ラワンチャイクン「赤倉の学堂」

Photo: Gentaro Ishizuka

ラファエロの名画「アテネの学堂」をもとにした、赤倉集落の住民全員のポートレート。来訪者は不安になりながらも細い道を車で走り、山奥にひっそりとたたずむ集落を探し訪ね、作品巡りは里山を巡る旅となる



越後妻有里山現代美術館 [キナレ]

設計: 原広司 / レアンドロ・エルリッヒ

「Palimpsest: 空の池」 Photo: Keizo Kioku

越後妻有の玄関口となる里山現代美術館。第7回展には、建物中央にある回廊に囲まれた大きな池に、視覚的な錯覚を呼び起こすレアンドロ・エルリッヒの常設作品が加わった

内が悪い」「この暑い時期に」という批判は、1、2週間後には「しかし、あの爽やかさは」「汗をかいて頑張つて歩いたあとの充実感もいいね」「探し訪ねるのも面白かった」「暑さの中の草いきれもなかなか」等々の感想によって一変したのである。人が来れば地

美術なんて何の意味があるのだ？わけが分からな
いじゃないか。「芸術は爆発だ！」と言っている
アーティストもいるではないか。花や鳥や蝶の絵
を眺めれば少しは癒しにはなるが；等々。強引に
始めるまでは理解を得られなかったのが実際の
ところだ。しかし、この地域の人々が誇りをもつた
ためにこそ、美術が働けるのではないかと私は思っ
たのだ。

アルタミラ、ラスコーの洞窟壁画以来、美術は
やむにやまれない人間の衝動だった。やっとのこ
とで手に入れた獲物、その獲物の哀しさ・無惨、
人間はそれを描くしかなかった。あるいは四季の
恵み、しかし、同時にある自然の無情さ。そこで
生きていくことへの祈り。美術は自然と人間のあ
いだの関係性を表し続けてきた。それは時代が
下っても同じことだった。文明は、どうにもなら
ない自然と同じようなものとして私たちの前に立
ちはだかり、私たちを拘束する。美術はそこに対
する怒りや無念を表し、それ故のわずかな希望を
見つけることもあったのだ。美術は忘れ去られて
いく過去の下キメントであったり、現代の少数

者の心持ちの発現であつたり、未来への不安の表
出であつたりしたのだ。アーティストがこの地に
入れば、彼らはこの地の特徴を適確に掴むことが
できる。それをこの場で表すことができれば、そ
れは地域の人たちの誇りになり得る、と考えた。

アーティストは発見、そして学習、交流の中で
作品をつくり、作品を媒介に人々がつながり、或
いは批判や考えの違いが明らかになる、それが大
切なことだ。その地で作品が成立するためには、
どうしても地域の協力が必要だ。清掃、一宿一飯、
材料の調達、土地の使用許可、その一連の活動の
中で、見捨てられてきたと思われていた地域に活
気が出始めた。この時、その作品は一人のアーティ
ストだけのものではなく、その土地の人々の作品
になり始めたのだ。「協働」という言葉がここに生
まれた。そして、その作品の素晴らしさが口コミ
で伝わり、人を呼び込みだしたので。アートは実

際そこに行ってみなくては感じるができない。
駅やバス停から作品に至るまでの光景は、一人ひ
とりにとつて大切な空間になった。開幕当初、「あ
まりにも広い地域に作品が点在しすぎている」「案

元の人も説明をし始める。「今もアートのことなん
か何もわかつちやないけど」「アーティストはこう
やって仕事をしていたよ」から始まって、自身の
生活や農業について語り出す。この時、作品は、
或いは作品を通しての関わりが、人々の誇りにな
るのだ。田舎でのアートを巡る旅は五感全開。ツ
アー型芸術祭が各地で行われ出したのである。

もともとアートはそれなりの発信力をもってい
る。だが、アーティストがアトリエで創り出すアー
トとは、いわば実験室での孤独な作業のようなも
のだ。一方でアーティスト自身も、地球環境が壊
滅的になっている現代に生き、人間の存在が危う
くなっていることを感じ、現代の効率一辺倒、市
場優先の格差社会に疑問をもつ中で、自分の思考
の力、美術の力を現代の矛盾のなかで活かしたい
と思っていた。

「瀬戸内国際芸術祭」で 爆発的な広がり

こうして多くの素晴らしいアーティストが集
まってきた。この広大で大変なプロジェクトを、
豪雪地のお年寄りだけで支え、伝えていくのは難
しい、と多くのサポーターが集まり始めた。それ
は越後妻有から始まり、瀬戸芸で爆発的な広がり
を持ち始めた。延べ1万人に迫るサポーターが世
界から集まり、また彼らはそれぞれの地元に戻つ
て自らプロジェクトを始めた。他所の芸術祭の
手伝いに行ったりしている。大地の芸術祭の初発
の志、美術というささやかな、手間のかかる、い
わば赤ちゃんのような存在が、貴重な気づきへと
展開し始めたのである。

地域が一丸となって生まれた

日本初の音楽合宿

— 交流人口で始まった事業が移住定住人口の増加へ —



一般社団法人留萌青年会議所 理事長 ● 中出 靖彦

人情港町と音楽の街

留萌市は、北海道の日本海沿岸部に位置します。古くは、ニシン漁で栄えた漁業の街です。ニシン漁の全盛期を支えたのが「やん衆」という季節労働者です。そして、彼らをもてなすための「おもてなし文化」と「芸能文化」が盛んになり、街には「沖上げ音頭」や「ソーラン節」が響きました。そんな音楽文化の中から「宇宙戦艦ヤマト」の主題歌を作曲した宮川泰氏や「用心棒」など数々の黒澤明監督の音楽を担当し「若者たち」を作曲した佐藤勝氏、さらには、「青春時代」の曲でおなじみの森田公一氏など著名な音楽家が数多く生まれたマチです。しかし、昭和31年を境に、ニシンの姿は消えていきました。その後は、少子高齢化、人口減少が課題のマチになりました。

JCメンバーの想いがカタチになり誕生した「音楽合宿」

地元の高校で吹奏楽やマーチングの練習をサポートしている留萌青年会議所（JC）メンバーがいました。彼は、北海道内や全国各地の吹奏楽関係者の声を聴いていました。それは、練習時間の減少や練習場所の確保が難しくなっているからこそ「どの団体も集中して思いっきり練習できる合宿の場所を探している。しかも安価な」という声でした。吹奏楽の合宿は、一度に大人数が動きまわります。音楽ホールで練習したいが、都市部では使用料が高額な上、連日連夜の使用はほぼ無理で、多くの団体が合宿をあきらめている状態でした。そんな学生のために留萌で受け入れができないだろうかという熱い思いでした。

留萌には、観光名所は少なく、大きな宿泊施設もない、昔から「通過型観光都市」と言われる街

でした。しかし、市内には古い合宿に適している音楽ホール（800席）とマーチングが出来る体育館（大会規定で30メートル×30メートルが必要）が1つの建物にあります。大きな宿泊施設はありませんが、以前は葬儀などで大人数が宿泊していたコミュニティセンターが何カ所もあります。そこを活用して学生たちの宿泊施設に出来ると考えだしました。

著名な音楽家を輩出した留萌市は、老若男女問わず音楽が大好きな街です。63年前、そんなマチに留萌JCは誕生し、初めて行った事業が「音楽大行進」という事業でした。街の宝「音楽」。我々が先人から受け継いだ音楽文化にもう一度光を当てよう！

音楽合宿は生まれた

全国の吹奏楽団体は、今や1万5千団体。その多くが合宿を望んでいます。さらに吹奏楽の合宿は、一度にたくさんの生徒が、それも連続して宿泊します。一時的でもその期間、留萌市の人口を増やせます。そうすれば、地域に新たな経済効果が生まれます。それに音楽合宿に、新しい施設はいりません。今ある既存の市内の施設を利用すればできるし、学生の合宿だから、立派なホテルでないほうがよいという先生方の希望を叶えられると留萌JCが一手に手配を引き受ける形で始まりました。

2015年、日本国政府が掲げた「地方創生」。この政策を拡大する目的で、日本青年会議所主催の第1回「地方創生政策コンテスト」が開催され



練習会場の留萌市文化センター大ホールにて高校生との集合写真



地域の町内会の方がご飯を提供してくださったときの風景



中西俊司留萌市長(左)と地域おこし協力隊の安西裕司隊員(真ん中)

ました。これに「音楽合宿事業を全国に広め、各地で困っている吹奏楽の学生を助きたい」とエントリーし、奇跡が奇跡をよんで内閣府特命大臣大

賞(グランプリ)を受賞しました。その

時の審査委員で内閣府地域活性化伝道師の政所利子先生から「多目的は無目的であり、この合宿は吹奏楽に特化している全国でも特殊な事例です。

さらに文化という地域のタカラに着眼し、地域全体を巻き込んでいる。どの街でもできるが、この事業のキーワードはやはり留萌の人情ある人ですね」との講評を頂きました。

◆◆◆ 音楽合宿の効果

3年目になると、音楽合宿の効果が様々見えてきました。①地域資源(普段未使用の大ホールやコミセン、食材など)の活用②地域活性化(交流人口の増加、移動、食事、住居に関わる市内企業へ新たな経済を生む。2017年1千万円を超える)③青少年健全育成(技術だけではなく、支えられていることへの感謝の心の醸成など人間力の向上と地域間の学生の交流)④地域コミュニティの再生(町内会・婦人部などが参加すること地域内の繋がりが復活)、の4つの効果です。

この年、留萌JCは「生徒といかに向き合うか。そして、大人としての姿を見せられるか」に挑戦しました。そこで見つけ出したのが、どの効果も「人」が重要だということでした。

この年の挑戦は、3年間続いた北海道からの補助金が切れて、本当の意味での自立自活の年でした。実績が増えたことにより行政とタッグが組まれ、市内の施設使用料は留萌市が予算化し、留萌市の第6次総合計画の中にJCと市民で共に創り上げた政策事業が取り入れられました。

◆◆◆ 交流人口から定住移住人口へ

人情溢れる留萌人(るもいびと)のおもてなしや、日本海をはじめ広大な自然を有する留萌での合宿が、演奏技術の向上だけでなく、心豊かな青少年の育成に大きく寄与することが出来ました。

留萌人の献身的な奉仕が、昨年、一つの形となりました。それは、留萌に合宿で訪れた生徒が、2年連続で4人も市内企業や行政へ就職したことです。さらに、東京の音楽大学で教鞭をとられていた安西裕司氏がこの活動に共感し、初の「音楽専門の地域おこし協力隊」が誕生しました。これは小さな成果かもしれませんが、留萌人には大きな収穫でした。人口減少問題への歯止め、これが地方創生の本当の事業であるならば、今後もその可能性への挑戦を諦めたくはない。6年目を迎え、一般社団法人留萌青年会議所は、日本で「いちばん」の音楽合宿の街を市民と共に目指します。

アートによるまちづくりの挑戦

―歴史遺産を保存し、活用しながら

未来へ引き継いでいく―



NPO法人アートチャレンジ太郎吉蔵
事務局長

・矢口 和久

理想の田舎を創る運動

北海道のほぼ中央、空知地方に滝川市があります。札幌から北へ電車で50分、旭川からは南へ30分、大雪山系を源流とする石狩川と空知川が合流する三角地に滝川市は位置します。人口4万人、周りの炭坑の隆盛に支えられ、商業・交通の要地として繁栄した町でした。

河川敷に作られた日本一のグライダーの飛行場は滝川の自慢です。しかし、私達は他に特別な物がないことにこそ、滝川の魅力を感じています。例えば工場がなく、交通量が少なく、従って町並みは汚れていないし、騒音もない。ましてや滝川に公害問題は存在しません。一方、畑や丘陵が連なり、林が広がる美しい田園風景があります。丸加高原から見る空知地方の雄大な眺望は誰もが感嘆の声をあげるに違いありません。

しかし、駅と駅前前の衰退は深刻な状況にあって、有効な手当は見つかっていません。生活のための職場が不足しています。人が住むための魅力が乏しくなっています。近年に築かれた多くの施設が遊休施設となつていることを反省し、歴史遺産の保存においても「新しい発想」が求められています。

滝川の新しい魅力を創ることで、外から「人が集まる滝川」にしたい。素晴らしい「人」と「芸術に触れる」機会を数多く提供したい。滝川の歴史遺産と自然環境を利用した新しい「まちづくり」を推進したい。美しい景観の滝川を創りたい。私達はこれらの夢を実現するための活動をしています。

活動内容

2003年2月、私達は「五十嵐アート塾」を

スタートしました。ゲストを招いてのレクチャー、ワークショップ、イベントを開催しています。

NPO法人「アートチャレンジ太郎吉蔵」（略称A.C.T.）は、会員の方の会費や募金などを運営・活動資金とする非営利の自主・独立した民間団体です。

○太郎吉蔵

滝川駅近くにある「太郎吉蔵」は、商業地として繁栄を誇った頃の滝川の歴史を伝える貴重な建築です。2010年12月に滝川市指定文化財に指定されました

1926年に、滝川商工会や北海道商工会の初代会頭を務めるなど滝川商業界の代表的人物である五十嵐太郎吉が五十嵐酒造店の醸造米の貯蔵倉庫として建設しました。美瑛軟石と推定される木骨石造り約170平方メートルの建物で、戦後、醸造業から撤退した後は食料品問屋、株式会社五十嵐商店の倉庫として1970年まで使われました。少年五十嵐威暢とその友人達の遊び場でありました。多くの貴重な建造物が取り壊される歴史の中で、2004年、私達は先ず、この蔵を魅力的なプログラムが展開される空間として再生し、芸術イベントの開催、五十嵐アート塾の会場、さらには地元を始め、希望の方々に貸しホールとして使っていた活動を始めました。

滝川に点在する歴史遺産は、日常的に使われて来たものがほとんどです。美しい自然にしても、いわゆる絵葉書のような美しさではなく、北海道であれば普通の風景です。しかし、日常生活に溶け込んだ普通の建造物や風景こそ、多くの人が憧



太郎吉蔵外観 © 酒井広司



太郎吉蔵内観 © 酒井広司



太郎吉蔵デザイン会議

れ、共感を覚える大切な環境です。

このようなかけがえのない歴史遺産を保存し、活用しながら未来へ引き継いでいくことは、私達の活動の大きな目標の一つでもあります。

ここでA.C.T.が行った成功事例を二つ挙げます。

○「たきかわ紙袋ランタンフェスティバル」

<http://www.lantern-takikawa.jp/>

豪雪地帯で冬に人通りも絶えがちな中心市街地商店街を舞台とした紙袋ランタンフェスティバル（紙袋に様々な絵付けやカットを施し口ウソクを灯し一夜を楽しむたった3時間のお祭り）を継続して開催してきている。五十嵐威暢氏発案。初

○「太郎吉蔵デザイン会議」

<http://designconference.jp/2018/>

デザインの近未来を真摯に語り合いアートを楽しみ地元の食材を使った料理に舌鼓を打つ3日間の「アート・フェスタ・タキカワ」後の「太郎吉蔵デザイン会議」が開催された。デザインの新しい

回から8回はNPO主催、さらに市内外に広めたいと2011年以降現在に至っては市内有志が集い実行委員会形式となり、冬の風物詩として好評を得ている。また、このイベントは気軽にアートに触れられることから近隣や札幌、釧路、宮城県女川町や岩手県大槌町などにも広まって来ている。

いシーンが滝川からスタートすることを期待します。五十嵐威暢実行委員長の思いは、予想を上回る勢いで伝わり120名の定員数に達した。道外から半数残りは東京等道外からの参加。一般参加者に加え日本のトップレベルのデザイナーが多数参加。都内でも減多に実現出来ないと思われる贅沢なメンバー構成となる。他にも市内の公園や田園風景を巡るバスツアー、グライダー体験等内容は盛り沢山。多くの参加者から絶賛の声が寄せられた。このイベントは、スポンサーに頼らず開催費用を参加者で頭割りで賄う新方式で行われ会議のバネリスト含む全員が旅費及び運営費を個々に負担した。（A.C.T. Eigh t Year Report 2000-2007 羽田麻子氏寄稿より抜粋）

過疎地域でアートのまちづくり

―地域資源とコンテンツポラリ―ダンスが

融合してパフォーマンス―



八戸市まちづくり文化推進室
芸術環境創造専門員

・高橋 麻衣

過疎地域で始まったアートプロジェクト

青森県の南東部に位置する、人口約23万人の八戸市。「南郷アートプロジェクト」は、市の面積の約3分の1を占める南郷地域を舞台に2011年にスタートした、アートで地域の魅力を再発見するまちづくりプロジェクトです。

事業のきっかけは、小林真市長が、アートでまちを活性化する「アートのまちづくり」を政策に掲げたことでした。そこで注目したのが、2005年に旧八戸市と合併した旧南郷村でした、人口5100人ほどのエリアです。

農村地帯である南郷地域は、住んでいる方の顔が見えるような密なコミュニティが築かれており、その結束力を活かし、村時代だった1990年から現在まで、行政と住民が一体となってジャズフェスティバルを開催しています。その一方で、過

疎高齢化による、産業や地域コミュニティの担い手不足、学校の統廃合などの課題を抱えています。

移住者を増やすことが直接的な解決方法ですが、そのためにはまず、南郷に興味を持ってもらわなければなりません。そこで、アートと地域資源を掛け合わせ、地域の魅力を発信していくプロジェクトを仕掛けることにしました。また、アーティストと住民が一緒に活動することで、住んでいる方に地域のよさを再認識してもらうことも狙いとなりました。

加えて、2008年に開館した南郷文化ホールを活かすこと、神楽などの民俗芸能が盛んで、身体表現が暮らしのなかに溶け込んでいる環境であることから、全国的にも珍しい、コンテンツポラリ―ダンスを中心としたアートプロジェクトがスタートしました。

しかし、アートプロジェクトに携わったことのある職員はいなかったため、まずは企画立案、地

域やアーティストとの調整役として、アートプロジェクト経験のある専門職員を採用しました。そこに行政と南郷文化ホールの職員が加わり、プロジェクトチームを立ち上げていきました。

はじめりは奇想天外パレード

最初の企画は、ダンサー・振付家の森下真樹さんと一緒に行った、南郷に馴染みのあるジャズとダンスを組み合わせた野外パレードでした。「アートプロジェクトとは何だ」という反応から始まりながらも、自治会や学校、民俗芸能団体などに説明を行っていく中で、とにかくやってみたらいいんじゃないかというところまでこぎつけることができました。

そして、当日。地元のジャズバンドの演奏にあわせて、森下さんが道を練り歩くと、地域の子どもたちもついてきて踊りだしました。地元の神楽や虎舞の披露もあり、最後は小学校の校庭で、みんなで創作盆踊り。気づけば多くの人で賑わい、2日間で600人ほどの参加者となりました。

このとき出演してくれた地元消防団は、今でもパフォーマンスグループとして、地域の夏祭りはもちろん、南郷アートプロジェクトの常連パフォーマーとして活躍しています。それだけでなく、鎌倉時代から続く田んぼを使って、地域住民でなくとも参加できる米づくりプロジェクトを立ち上げるなど、次世代の地域の担い手となっています。

パレードの成功がプロジェクトの追い風となり、多くの地域の方に出演者やプロジェクトのサポートという形で関わっていただきながら、これ



島守地域を舞台にしたジャズとダンスのパレード



地元消防団員によるパフォーマンスユニット



なんごうカルタの原画展示

そうなったときに、南郷地域にはより自発的に活動していくことが求められていきます。そこで鍵を握るのが、これまでパートナーとして歩んできた南郷文化ホールや、プロジェクトに関わってくれた地域の方々です。彼らが秘めている、地域で何かやりたいという思いに対して、アートがカンフル剤となるように、私たちも併走し続けていきます。

8年目に生まれた芸術祭

まで様々な企画を行ってきました。例えば、統廃合となる3つの小学校では、「学校の記憶を残す」というコンセプトで、ダンサーと児童、PTAや先生、地域の方が出演し、ダンス映画を製作しました。また、南郷文化ホールを活用し、八戸の民俗芸能「えんぶり」を地域の方から習って創作した舞踏作品や、地元ジャズバンドとコンテンポラリーダンサーによる新たなダンス作品などを上演し、ホールのアイデンティティの確立と、新たな観客の獲得にも努めました。今では「南郷アート」という言葉も地域に定着し、「もっとおもしろいことやつてよ」といううれしいリクエストまでいただくようになりました。

2018年には、プロジェクトをより多くの方に見てもらうために、「なんごう小さな芸術祭」を開催。芸術祭では、演劇や展示、バスツアーなど、ダンス以外の新たな試みも加えながらも、これまでと同様に、地域の方と丁寧にプロジェクトを行っていきました。

かつて、出稼ぎとして、多くの村民が捕鯨漁に従事していた歴史をモチーフとした演劇公演では、実際に捕鯨漁に行かれた方に、演出兼脚本を務めるアーティストがインタビューを行い、そこでのエピソードを元に作品を創りました。また、アマチュア演劇が盛んな地域性を活かし、地元八戸で演劇に携わる方が出演しました。公演には捕鯨漁に行かれた方も来てくださり、終演後に互いのエピソードを語り合う一幕も見られました。他にも、高齢者から聞き集めた、昔の暮らしや

アートのまちづくりのこれから

個人の思い出のお話をカルタにし、その原画やインタビュー時の写真を展示したり、地域の方を講師に招き、南郷の食文化を体験するバスツアーを行ったり、会期中は南郷の様々な魅力を体験できるような工夫を凝らし、23日間で約8600人の来場者を記録しました。

南郷アートプロジェクトも9年目を迎えた中で、今、八戸市の「アートのまちづくり」の状況は変わってきています。2021年にリニューアルオープンする八戸市美術館は、「アートのまちづくり」が柱の一つとなっており、南郷地域だけでなく全市的に活動に取り組んでいく方向へと舵を切ろうとしています。

音楽とカルチャーの フェスティバル「ぼくらの文楽」

―「思い出づくり」の場を創出し、 地元への愛着を育む―



ぼくらの文楽実行委員会 ・ 船山 裕紀

◆◆◆
4000年間次の世代に
バトンを繋げ続けてきた場所

山形県長井市西根地区は朝日連峰の麓に位置し、山々と田畑に囲まれた自然豊かな場所です。

昭和52年に行われた調査から縄文時代の遺跡が発掘されたことから、西根地区には約4000年前という太古の昔より人々が寄り添い暮らしを営み、根を張り生き続けてきた場所であることが分かります。大きなことを言えば「4000年もの長い間、しっかりと次の世代にバトンを繋げ続けてきた場所」と言うことが出来ます。きつこの場所には次の世代を信じる心、そして新しいチャレンジを受け入れ若者に託す心があるのだと思います。

その後、遺跡が発掘された「長者屋敷遺跡」周

辺に資料館や記念公園が整備され、連なる山々と共に四季折々の姿を楽しむことができます。

◆◆◆
きつかけ

私は同市内の中央部で生まれ育ちましたが、実は高校生になるまでこの場所の存在を知りませんでした。この場所の素晴らしさを知り、足繁く通うようになり、この素晴らしい場所をもっともっと多くの人に知ってほしいと思うようになりました。これが「ぼくらの文楽」を始めた最初のきっかけです。高校を卒業したばかりの私はただ漠然と多くの人に知ってほしいと考えていたように思っています。

この思いを頭の片隅に留めて暮らしていく中で大きなきつかけに出会いました。それは中学時代

からずっと続けてきた音楽活動を通して、山形市にある営業を止めてしまった映画館を利用して音楽フェスティバルを行うというものでした。2008年のことです。当時山形のインディペンデントな音楽シーンは、同世代の友人たちが地道に音楽活動を続け努力し楽しさを伝えてきたことから、全国的にも取り上げられるなど大変な盛り上がりを見せていました。そんな中、友人たちが手を取り合い1つの音楽フェスを作り上げました。映画館で開催された「do it 2008」と言う名の音楽フェスで、2日間共にチケットが完売し、およそ2600人の来場を記録し大きな話題となりました。主催者の一人として成功裏に終えることができ、来場してくださった方々に喜んでいただけたのは本当に嬉しく、友人たちと過ごした多くの時間は何にも代え難く感慨深いものでした。そして何よりも、映画館の周りでお店を営んでいる方や、コンビニで勤務されている方にまで「こんなにもたくさんの方がこの通りを歩いたのは見たことがない!」「ぜひ続けてください!」と言われたことに驚き、幸せを感じたことは今でも鮮明に覚えています。この時に、自分たちがやっていることは自分たちだけではなく、周りの人を少しでも幸せにすることが出来るんだと感じ、頭の片隅に置いておいた地元の素晴らしい景色を思い出し、あの場所で音楽フェスをしたいと強く思ったのです。

◆◆◆
ぼくらの文楽の5つの軸

2011年9月、西根地区の古代の丘で第1回



公民館の和室が遊び場



体育館でマルシェ



遊戯室が音楽ステージ

ぼくらの文楽を開催するにあたり、私自身、結婚や娘の誕生など環境の変化がありましたし、仕事や暮らしを営む上で蓄積してきた経験をこのフェスティバルに還元して行きたいと考えるようになりました。そして、小さなお子さんもご家族も参加しやすいように母子休憩室や授乳室などを設け、また、子供向けのワークショップも多数行い「子どもが参加しやすいフェスであること」、音楽ステージの進行と並行する形でレクチャーステージを設け、専門家をお呼びして講義を開く「大人に学びの機会があること」、地酒や長井細、オ리지ナルのけん玉などを商品化し「地元のお土産を作ること」、地域を盛り上げるを分解し若年層世帯の移住・定住目標数などをホームページ上で公開する「目的を数値化し表示すること」、最後に

このフェスが10年後まで続くことを明言する「終わりを明確にし継続の約束をすること」の5つを軸にぼくらの文楽を構築していきました。これらはぼくらの文楽「10年計画書」としてホームページ上で誰でも閲覧することが出来ます。こうして始まったぼくらの文楽は今年で9回目を迎えます。規模や形を変えながら9年間という長い間続けてこられたのは、1年に1度会場に集う頼もしい仲間たちのおかげです。そして前述の通り、次の世代を信じる心、そして新しいチャレンジを受け入れ若者に託す心が西根地区にあるからに他なりません。

◆◆◆ 思い出という次世代へのバトン

西根地区の草岡新町というおよそ60世帯で構成される集落に移住し6年が経ちました。ここに越してきて驚いたことがあります。子どもの数がとても多いのです。少子高齢化が叫ばれて久しいですが、当地域の人口推移や年齢別の人口グラフを見ると、その言葉が全く当てはまらないことがわかりました。住民に話を聞き、実際に住んでみてわかってきたことがあります。一言で言えば住民がこの地域に帰属意識、所謂「思い出」を持っているということです。

30代、40代の多くは子供の頃にこの地域で多くの祭りごとや地域の行事に参加してきたそうです。この小さな集落で花火大会を行ったり、なくなってしまったお祭りを復活させるといった若者のチャレンジを彼らは目の当たりにし、子ども会

を通して役割をもらい体験していたのです。その彼らが人生の岐路に立った時、「思い出」を手練り寄せ、暮らしの場として生まれ育ったこの地域を選び、根を張り、生活を営んでいます。今、私たちがすべきことは、効率化の波に押し切られることなく「思い出づくり」が出来る場の創出にチャレンジすべきなのだと思います。それが次世代にバトンを渡すことです。

「音楽の街」で賑わい創出

—市民が集まる場所—

吹奏楽やストリートミュージシャンの演奏—



柏市教育委員会文化課 副主幹

● 横山 左千江

「柏らしさ」を目指す

柏市は千葉県の北西部に位置する人口約42万人の中核市です。東京から電車で30分と利便性も良く、特に休日は多くの若者が買い物に訪れるいわゆる商業都市として賑わいをみせています。

柏の音楽シーンは、1990年代後半から駅前に集まるストリートミュージシャンに対し、2005年に一定の規則（通称「柏ルール」）を順守し登録することで堂々と演奏ができる制度を整備したことで全国的に注目されました。柏市第五次総合計画の中で謳われている「音楽の街かしわの創出」の礎は、これらストリートミュージシャンの活動や全国の知名度を持つ柏市立柏高等学校吹奏楽部の活躍が背景にあります。

しかし、各地で「音楽の街」を掲げ精力的にまちづくりを行う自治体が増加する中、デパートの閉

店など明るい話題が減っている柏市では、より柏らしさを追求しさらなる「音楽の街」の実現と賑わいの創出を目指していくこととなったのです。

レベルが高い吹奏楽

まず柏の音楽を語る上で欠かせないのが「吹奏楽」です。柏市立柏高等学校吹奏楽部（通称「イチカシ」）はコンクール金賞受賞常連校として全国でも有名で、各メディアへの出演はもとより、海外から演奏会に招待されるなど今や世界を舞台に活躍する吹奏楽部です。その他地域の演奏会やお祭りなどのイベントに年30回以上も参加しており、地元でイチカシの演奏に触れた市民は、その素晴らしいさに感動しファンになる方が後を絶ちません。

また、小中学生を対象とした吹奏楽ワークショップ「かしわ塾」は、憧れのイチカシの先輩と一緒に練習できるとあって15年以上続く大人気の講

座です。余談ですが、小学校時代受講した児童が市の職員となり、現在この講座の担当をしています。何だか嬉しい縁ですね。

これらの成果もあって市内の小・中学校の吹奏楽部はともにレベルが高く切磋琢磨しています。また、近年OBOGの活躍も目立ち始めました。柏の吹奏楽はイチカシを中心に裾野を広げ、今では市内あちこちで高い水準の演奏を聴くことができるという柏ならではの文化として成長しています。

市民が主役

一方で、2017年4月、これまで柏の音楽を支えてきた市民団体、事業所、施設、教育機関、公共団体らが集結し、連携して365日柏の音楽を育て内外に発信し、まちの活性化に貢献することを目的に「音楽の街かしわ実行委員会」を設立しました。

柏では、市内8カ所のライブハウスを会場としたフェスなどの大規模なものから、飲食店で行うライブのようにアットホームな雰囲気のものまで、様々なジャンルの音楽が日々溢れています。実行委員会では、これらのイベントを開催する市民団体や企業あるいはミュージシャンらを「柏の賑わいを演出する主役」と位置付け、市民主体の活動をできるだけバックアップするような環境づくりが柏らしさに繋がると考えたのです。

新たな挑戦へ

これらの取り組みの一つとして、スマートフォ



スマホで手軽に見られる「かしわ MusicLine」



休日の歩行者天国で行われたミニライブ



駅前特設ステージで開催した「柏de吹奏楽ば〜り〜」



イベント参加記念として配布している手作りミニシェイカー
これを使って一緒に演奏するコーナーも

ンのアプリLINE LIVE(動画配信サービス)を活用し、柏市公式チャンネル「かしわ Music Line」を開設しました。これは市内で行われている音楽イベントの様子をリアルタイムに広く発信するもので、現在300回以上の配信を行っています。順調に視聴数を伸ばしていますが、アプリの認知度に加え、映り込みや出演交渉など課題も含め試行錯誤を続けています。

また、柏ゆかりのミュージシャン2組を「かしわ音楽大使」に任命しました。音楽が盛んな柏の様子を全国各地で積極的にPRしてもらっています。2018年には、地元出身のサンプラザ中野くんとパッパラー河合さんをゲストに迎え音楽大使とのコラボ演奏を行いました。この様子もかしわ Music Line で配信され、会場に來られなかった多くの方から感謝の声が届きました。

◆◆◆
市民が自然に集まる場所で
◆◆◆
しました。これは柏の二大コンテンツであるサッカーと音楽を結び付けたもので、駅前で柏代表のミュージシャンとアウェイチームの街で活動するミュージシャンが「音楽対決」により勝者を決定するものです。スタジアムに向かう両チームのサポーターが足を止め盛り上がり上ってくれたことから、今まで音楽を意識していなかった層へ「音楽の街かしわ」をPRできたと強く感じています。

◆◆◆
芽生える柏への思い、それをパワーに
◆◆◆
です。音楽に興味がある無しにこだわらず、買い物や食事のついでに音楽を聞く、時には無料配布のシェイカーで演奏に参加できる気軽なスタイルをとっています。たまたま立ち寄った子ども達が音楽に合わせて楽しそうに踊ったり、青春時代を思い出し胸が熱くなっている大人がいたり楽しみ方は本当に人それぞれです。

◆◆◆
私たちが現場にいて思うことは、音楽には人の心を動かす目に見えない大きな力があるということです。演奏を聞く人、演奏をする人、それを届けたいと思う人が一丸となって音楽活動に携わり、柏への愛着を高めていく、市民の皆さんが作り上げるそんな環境こそが私達の目指す「音楽の街」となるのです。市民の皆さんの「柏が好き!」を原動力に今日も私たちは挑戦を続けます。

半島の最先端から

人・時代の流れを変える

—芸術祭を通じて人と生き方の魅力を発信—



珠洲市奥能登国際芸術祭推進室

主任主事

● 長江 健太

石川県珠洲市は能登半島の最先端に位置します。1954年に市制が開始された当時の人口は3万8千人でしたが、現在では1万4千人まで減少し、本州で最も人口が少ない市になっています。現在の人口統計予測では、2040年には約半分の7千人まで人口が減少するという驚きの予測が出ています。

では、少子高齢化のトップランナーである珠洲市の生活は、暗く貧しいものなのでしょうか。むしろ、全く逆です。豊かな里山里海の資源を享受し、集落などの共同体をベースにした相互扶助があり、祭礼になると赤の他人であっても自宅に招き入れてもてなす「ヨバレ」と呼ばれる文化が今でも続いています。このように豊潤な生活文化が根付く珠洲の魅力を発信することで、Uターン、移住、定住に繋げることを目的に、珠洲市内全域を会場として奥能登国際芸術祭2017を開催しました。

越後妻有大地の芸術祭（新潟県）や瀬戸内国際芸術祭（岡山・香川両県）など日本を代表する芸術祭を手がける北川フラム氏を総合ディレクターに迎え、11の国と地域から集まった39組のアーティストによる作品は岬めぐりの新たな目印となり、珠洲の魅力を多くの方に知っていただく機会となりました。

では、珠洲の魅力とはなんでしょうか。豊かな里山里海や黒瓦が輝く集落、にぎやかな祭礼などはどれも魅力的なものばかりですが、芸術祭を通して、珠洲に住む人とその生き方が最大の魅力なのだと改めて感じる事ができたのではないのでしょうか。

おもてなしの力

特に、地域住民のおもてなしは、珠洲の魅力を最も感じられる場面でした。芸術祭では、地域住

民と地域外からのサポーター、アーティストによる協働によって作品が制作され、芸術祭会期中には市内外から多くの方々がサポーターとして活動してくださいました。その中でも、地域住民と芸術祭の関わりは多岐に渡ります。来場者の受け付け対応、作品の説明、ツアーバスのガイド、食堂の運営、開館前の掃除、会場周辺の草刈、来場者への振舞い、イベントの交通誘導など、例を挙げればきりがありません。作品制作時にも、作品展示会場の掃除や資料・作品材料の提供、長期滞在作家への差し入れなど、至るところで珠洲に住む人々のおもてなしの力が発揮されていました。作家との新たな縁ができ、作品が撤去された後にもアーティストとのやり取りが続いている集落もあります。

芸術祭の作品を鑑賞するために訪れた来場者も、力強い作品の数々を通して、珠洲の美しい自然景観や街並みに目を向け、珠洲に住む人々のおもてなしに感動したのではないのでしょうか。どの作品を思い浮かべても、関わってくださった地域住民の姿がともに思い浮かぶといっても大げさではないほど、多くの地域住民が芸術祭に関わったことで、「最果て」という現代社会では不利と考えられる珠洲の魅力が発揮されました。



おもてなしの一例



作品受付をする地域住民



作品説明をする地域住民



閉会式記念写真

◆◆◆ 芸術祭がつなぐ新たな縁

芸術祭開催当初、地域住民の活躍はもちろんのこと、毎日20人を超える市役所職員を動員しながらも、特に平日はサポーターの確保が難しく、常にギリギリの人数での運営が続きました。それでも、地元住民のおもてなしに呼応するように、会期が終わりに近づくにつれてサポーターとして珠洲まで足を運んでくださる方々も徐々に増えていきました。

衆議院議員選挙と台風が重なったことで市役所職員の動員ができなくなった会期最後の週末も、全ての作品受け付けをサポーターが担うことで無

事に芸術祭の閉幕を迎えることができました。

作品制作が始まり全ての作品が撤去されるまでの期間に、6つの国と地域から集まった海外サポーターを含め、市内外から700人を超えるサポーターが参加してくださいました。初開催の芸術祭にも関わらず、これほど多くの方々に来ていただいたことは、珠洲の持つ魅力だけが理由ではありません。全国の先進的な取り組みに関わっている方々が珠洲まで足を運んでくださったことも大きな要因です。芸術祭を媒体に地域や国境を越えた新しい縁が繋がっていくことに、珠洲の可能性を感じました。

また、芸術祭によって繋がった新たな縁は、地域住民の考えや意識にも影響を与えました。芸術

祭に関わることで珠洲に対する誇りが醸成されたり、珠洲の新たな一面を発見したり、人との出会いが宝物になったりと、一言で説明できることではないかもしれませんが、関わった多くの方々にとって良い経験になったことと思います。奥能登国際芸術祭2017記録集に収録された「地元協働者・サポーター感想記」に寄せていただいた多くの意見は、芸術祭全体からすれば一部ではありますが、地域住民の関わりや芸術祭の開催が地域住民に与えたものを端的に表現しています。

◆◆◆ 奥能登国際芸術祭2020とその後に向けて

奥能登国際芸術祭2017では、宿泊、飲食面での課題は残ったものの、来場者数目標を達成し、市の負担額が経済効果を下回る結果となったため、一定の成功は収めたものと考えられます。しかし、実行委員長である泉谷満寿裕市長が考える「芸術祭は単なるイベントではなく、人・時代の流れを変える運動」という観点に立てば、3年に1度の開催効果を測定しただけでは、芸術祭の成功とは言えません。芸術祭で明らかになった珠洲の魅力と芸術祭で生まれた新たな縁を、どのように「人・時代の流れを変える運動」へと繋げるかを最大の課題として、2020年秋に開催する奥能登国際芸術祭2020に向けた準備を進めたいと思います。

芸術が社会に貢献できるということは何か

ーアートによる被災地支援活動から

学生連携によるまちづくり活動へー



河和田アートキャンプ 総合ディレクター
応用芸術研究所所長
総務省 地域力創造アドバイザー

・片木 孝治

はじまりは地域を襲った豪雨災害

河和田アートキャンプが開催されている福井県鯖江市河和田地区は「うるしの里」として国内の業務漆器シェア8割をもつ越前漆器の産地です。2004年7月の福井豪雨により地区内の1000棟以上が被災、漆器産業も深刻な被害を受けました。私たちは、この災害復興支援活動をきっかけに、京都から数回にわたる支援活動を実施。その交流を重ねる中で、災害支援だけではなく、地区の未来を考える相談も受けるようになりました。少子高齢化による人口問題や、景気低迷による伝統産業の沈滞など、地区が抱える問題は全国的な「地域課題」そのものでした。私たちは「外部の新しい視点で地域再生を図りたい」という住民方々の想いを受けて、京都から河和田地区と向き合う仕組みづくりについて検討を始めました。

そこで、災害支援活動を一緒に行った京都で、芸術や文化、環境問題や公共政策などを学ぶ大学生数人と、地域を考えるプロジェクトを設立。次世代を担う学生を主体とした地域連携の体制を考案しました。活動当初は、豪雨災害が温暖化による地球規模の気候変動であるとして、環境啓発を目的とした環境ワークショップや、被災により夏休みを奪われた子どもたちを元気にする企画として、アートワークショップなど、参加学生が大学で学んでいる専門性を活かした取り組みで活動を試行しました。そして、これら活動の検証を重ねて、ものづくりのまち河和田（漆器の産地）「創造性（アート）」という親和性や、自然との共存による循環社会を体感できる河和田での生活「環境問題（日常生活での意識改善）」といった構成要素を整理するに至り、河和田（地域「社会課題」）／アート（創造「ものづくり」）／キャンプ（生活「環境への思考」）という活動の基本フレームを整え

て、豪雨1年後の2005年夏に、河和田アートキャンプを始めることになりました。

芸術が社会に貢献できることとは何か

河和田アートキャンプを始めるにあたり「芸術が社会に貢献できることとは何か」という命題を掲げました。それは、アートが地域課題や地域活動に迎合せよという意味ではなく、参加者（学生）が個々の創造性を具現化する際に、地域の事象と照らし合わせ、如何なる意味を持つ活動（作品等）なのかという自問を促し、この活動の軸をつくるために用意したものです。それは、この活動が被災地の復興という「負の局面がきっかけ」であるため、一般的な芸術振興を軸とした他の地域型アートプロジェクトではないことを学生たちに理解してもらったためでもありました。ここでは「アート」が「芸術活動から地域活動への展開」ではなく、災害支援を背景に「地域活動から芸術活動への展開」として介入するからです。それは、これまでの「アートという文脈」に対する新たな試みでもありました。アートが地域に介入する意味をアート自体が主役・目的（「観光資源」となるのではなく、地域を主役・目的にアートが誘発される創造の場づくり（「未来人材の育成」）として構想していたからです。そのことが、本事業の特異性になり、15年間の継続と共に、結果として他地域への汎用モデルとして参照されることになりました。

※河和田アートキャンプをモデルに、2012年「現在」京都Xキャンプ与謝野（京都府与謝野



「プロジェクト打合せ風景」河和田アートキャンプでは、全てのプロジェクトにおいて地域住民との連携が必須の条件となっています。住民は学生の主体性を尊重しながら、学生は住民の意見を重要な手掛かりとして活動に取り組みます



「地場産業への弟子入り」河和田はうるしの里として、越前漆器の伝統工芸士が昔ながらの仕事を営まれています。その技術を学びながら地場産業への貢献を考えるプロジェクト



まちなかの民家の壁にアートを描いている学生



学生が活動拠点としている空き家だった古民家と学生の集合写真



学生と地域の連携による関係人口づくり

この活動には、毎年100人以上の大学生が参加しますが、大学の単位認定はありません。全員が参加費を出して参加する「有志の大学生」で構成されています。また、年間を通して最大70日間の現地滞在活動があり、その主活動が夏期休暇（8月初旬～9月中旬の約40日間）の他、月1回週末訪問／春期休暇約10日間となり、年間では、平均3500人日程の活動となります。

学生たちは、地区内の空き家を活動拠点に、滞

在中は、共同生活を営みながら地域住民や行政と共に各自が提案したプロジェクトの打合せを行います。地区全域をフィールドとした創作活動を実践します。その滞在生活の中で、学生たちはプロジェクトを介して住民と対話し、信頼関係を育み、絆を深めていきます。その結果、15年間で参加学生の所属大学累積数は50大学、累積参加者の実数は900人（累積総数は1536人）、参加者から河和田への移住者が24人となっています。

この一連の活動を15年間通したことで、地区や行政、学生にも変化が現れました。地区内では、高齢化が進む自治会に様々な学生が積極的に参加する取り組みが行われる他、移住したOBOGが起業、河和田アートキャンプで得た人脈を活かして地区の方々と連携した地域体験型マーケット

「RENEW」の企画運営や、沈滞する地場産業の再活性化を始めています。鯖江市では「学生との連携事業」として市の政策にも取り入れ、学生が活躍する当モデルを採用した様々な事業が組まれています。また、この河和田アートキャンプへの目的限定とした「ふるさと納税」を設定するなど活動の継続に向けた様々な政策も始まろうとしています。

学生（未来人材＝関係人口）が、地域に長期滞在（キャンプ）して地域愛を育み、真剣な姿勢で地域課題に対して創造力（アート）を発揮する。今後は、そんな現役学生と30代を迎えたOBOGとの連携体制を構築し、地域内外の各年代層が、自分事として地域と関われる持続可能な地域づくりを目指します。

うだつの町並み×

和紙のあかりでまちづくり

—美濃和紙の新しい魅力発信でブランド化構築—



美濃和紙あかりアート展実行委員長

・田代 智亜紀

令和元年に第26回の開催となる美濃和紙あかりアート展は、美濃和紙によるあかりのオブジェのコンペティションです。全国より作品を公募、その全て（例年約400点）を「うだつの上がる町並み」に展示し、部門別の賞を会場で審査します。同時に美濃に訪れた多くの来場者を、町並みに照らされた柔らかな和紙のあかりで魅了します。

時代に取り残されていた古い町並み

美濃和紙あかりアート展が始まった平成6年当時は、景気も低迷し、市の中心街「うだつの上がる町並み」も魅力ある店舗も少なく、活気のない状態でした。そこで、美濃ならではの新たな発信でイメージを一新、交流人口を増やし、賑やかで生き生きとした魅力ある町並みに変えていくことを目指しました。それには美濃の存在を発信し続けられる、今までにない人を惹きつける新しい事

業であることが必要でした。

まず考え出されたのが、美濃和紙の新たな魅力のアピールでした。1300年の伝統をもつ美濃和紙と、かつては賑わいを見せた和紙商家の軒が連なる「うだつの町並み」。この2つを組み合わせ、美濃ならではの光景をブランド化することで活性化に繋げていこうとしたのです。

暗い町並みを逆手にとって

「和紙は光に通した時が一番美しい」と、和紙職人さんが時折口にします。その言葉通り、古来より和紙は提灯や障子紙に使われていました。そこから、町並みに和紙の行灯を並べ、夜の幻想的なあかりを楽しんでもらうという案が出ました。

しかし、ただ行灯を並べるだけでは、一過性で広がりがないものに終わってしまいます。そこで、行灯をあかりのオブジェに変え、アートという切

り口で作品を公募制にすることになりました。内的資源である

「美濃和紙」と

「うだつの上

がる町並み」、外

的資源としての

コンペティショ

ン、この2つの

組み合わせでイ

ベントに広がり

を持たせ持続できるものとしたのです。そして生

まれたのが「美濃和紙あかりアート展」。私はこ

のネーミングで、すでにイベントの半分以上の成

功を導いたと思っています。

作品は、原則直接の搬入。応募作品は事前審査することなく全て展示。それによって美濃に足を運んでもらうことが出来ます。当時ほとんかく多くの人に美濃を知ってもらい、訪れてもらい、ということが一番の目的でした。そのように始まった第1回の開催では、集まった作品は82点。展示も1つの通りだけで行われました。しかし、思っていた以上に反響が大きく、次の年には155点が集まり、展示会場も町並み全てを使って行うようになりました。

それ以降は快進撃が続けます。時代背景としては「アーバンツーリズム」「ヒーリング」などがトレンドキーワードとなり、観光の楽しみ方も変わってきた頃でした。歴史的建造物の作り出す空間を舞台として楽しむ、そのような旅の楽しみ方



毎回和紙の新しい魅力をもった作品と出会える



中学生ボランティアの積極的な活動はいつも来場者に驚かれています



多くの人を魅了するうだつの上がる町並みと和紙のあかり

に美濃の町はぴったりとはまったと言えます。

◆◆◆ 全国へ拡大、世界にも

応募作品も来場者も増え続け、ある程度認知され始めると外部の評価を受けるようになりました。平成14年に「ふるさとイベント大賞」「岐阜県民榮譽賞」、平成20年に「ティファニー財団伝統文化大賞」などを受賞し、これらの大きな評価を受けたことによって様々なメディアに取り上げられるようになりました。美濃和紙あかりアート展はさらに大きく飛躍していったのです。

もう1つの転機は、平成17年に開催された愛知

万博です。この会場内の日本庭園に作品をアクリルケースに入れ、屋外で3カ月間展示しました。ケースに入れると和紙の良さが伝わらないのではないかと心配する声もありましたが、やってみるとアクリルに映り込む作品は今までにない光景を生み出し、万博の会場では多くの人に和紙のあかりを楽しんでもらうことができました。

この展示方法で長期の屋外展示が可能になり、作品を他のイベント等に貸し出すという新しい展開が始まりました。それによって今まで2日間のみ開催の美濃和紙あかりアート展が、それ以降も多くの人に見てもらえるようになったのです。今では年間およそ10カ所のイベントに作品を送り出

しています。その評判は国内だけでなく海外からも要望があり、韓国やイタリア、台湾のイベントにも出展してきました。

美濃市でも平成17年に美濃和紙あかりアート館が開館。翌年には優秀作品を町並みで1カ月間展示する「あかりの町並み〜美濃〜」がスタート。年間を通して作品を楽しめるようになりました。

こうして美濃和紙あかりアート展はハード面とソフト面でも広がりをみせ、交流人口の増加、美濃の新しい魅力の発信、ブランド化という当初の目的を達成したのです。

◆◆◆ 次世代へ、美濃のアイデンティティとなる

平成30年にはグッドデザイン賞を受賞し、「適切な仕組みとクオリティがなければ地域イベントの継続は難しいが、四半世紀にわたって開催され続けてきており、地域に根付いていることがわかる」という評価を受けました。この評価通り運営は実行委員会をはじめ、中学生からシニアまで全て市民ボランティアです。中高校生の子ども達は、多くの来場者があかりと町並みの光景に魅了される姿を見て、自分の住む町に誇りを持つでしょう。その思いが美濃の遺伝子となり次世代へと繋がっていくものと思います。

課題は委員会の人手不足です。規模が大きくなり委員の負担も増えました。当初の思いも受け継ぎつつ、時代に合った新しい仕組みづくりが必要です。地域を代表するイベントとなった美濃和紙あかりアート展を持続させていくために、今後も模索しながら進化を続けていきたいと思います。

12の市町をつなぐ

鉄道とアートの出会い

―駅舎と鉄道を使ったプロジェクト

「紀の国トレイナート」―



紀の国トレイナート総合プロディューサー

・廣本 直子

JRきのくに線は紀伊半島のアウトラインを描くように和歌山県の海沿いを走る鉄道です。このきのくに線の御坊駅から本州最南端の串本駅を経て新宮駅まで、全長146^キの区間をエリアとするアートプロジェクト「紀の国トレイナート」は2014年から始まりました。

JR西日本と共に、駅舎と鉄道を使ったアートプロジェクトをまちの仲間たちと行う。2014年その構想が動き出したとき、地域の人も、関わるアーティストも、主催者代表である私自身も、本当にそんなことが出来るのか、半信半疑で進めていたことを覚えています。結果的に19の駅舎がアート作品となり、臨時アート列車「紀の国トレイナート号」は溢れるばかりのお客さんで賑わい、平時は1日数人降りるかどうかという無人駅に300人以上の鑑賞客が溢れ、こんな風景は50年ぶ

りと駅近隣のお年寄りが涙してくださるシーンもありました。全国のJR時刻表に「紀の国トレイナート号」の時刻が掲載されたこともあり、乗客の約30%が県外からの誘客となりました。また、車社会で普段は電車には乗らないという地元の方が親子で乗車されていたり、プラットホームでは地域のみなさんが待ち受け、梅ジュースやみかんを振る舞ったりと、初めて会う人同士が車窓から手を触り合って、別れて、また出会う、そんな温かい感動に溢れる初年度だったことを思い出します。

初年度が無事盛況に終わるころ、主婦や農家、会社員、さまざまな有志が集まりできた実行委員会とJR西日本がお互いの立場を思いやりつつ企画を継続していこうという確かな関係が生まれました。以来、JRの安全規定の範囲内で、居合わせる人があつと驚くような企画を試行錯誤で毎年

生み出してきました。臨時列車の中ではさまざまな企画が行われました。車内を植物園にしたボタニカル列車、南紀白浜アドベンチャーワールドから乗り込んだペンギンが車内をベタベタ歩いたり、トンネルの中に列車を一時停車させ、トンネルの壁に映画を映写し車内から鑑賞したり、託児もできる保育園列車を走らせたり等々。JAZZライブや地ビールカフェ、途中駅から次々乗り込んでくる地域の食の車内販売は毎年の定番企画となっています。

始まりは

始まりは、偶然の出会いからでした。2012年、当初私たちは田辺市で、移転建て替えのため空き施設となった旧市立図書館を市から一時的に借り「アート田辺」というプロジェクトを行っていました。その建物が雨漏りで使用できなくなり、今後どうしようと思っていた矢先、JRを退職された元職員さんとお話する機会があり、駅舎に展示することが可能と知りました。それなら駅舎にアーティストが一人ずつ入りアート空間化し、それを電車で見えて回れたら、新大阪から作品まで直通的な画期的な企画ができそう、と想像しました。実際は無人駅の駅舎アートを観るには各駅停車が2時間に1本というダイヤで次々見て回る状況ではないことにすぐ気づいたのですが。そんな中、当時の支社長の「臨時列車を出すということも可能」とのお言葉に衝撃を受け、繋がるアーティストも沸き立ちました。力のこもった企画が次々と届き、その企画を持ってJR和歌山支社と連絡を



2016年パンフレット、
臨時アート列車内のボタニカル列車の様子



アーティスト駅長戴帽式



全国の子どもたちから1000以上のデザイン応募があるデザイン列車の出発式

取り合う日々が始まりました。

12の市町と

開催エリアの沿線には12の市町が広がっています。和歌山県には観光振興課、そして12の市町には紀の国トレイナートの担当となる課があり、担当者にさまざまな相談事をさせていただくことで、企画の実現が可能となっています。教育委員会を通じて教育機関に繋いでいただき、アーティストが学校の授業の中で駅舎に設置する作品を共同制作するというスタイルはトレイナートの定番となっています。近年、少子化が進む中、美術の先生が不在の学校も少なくなく、アーティストの来訪が喜ばれています。

「紀伊半島車窓アートプロジェクト」を計画

5年目となる2018年は毎年満員となる「紀

の国トレイナート号」をあえてお休みし、駅からまちにひろがる「ローカルダイブ」をテーマとしました。駅を降りて地域の方の協力を得て特別なツアーを組み、アーティストと共にお客さまをご案内しました。

紀の国トレイナートを続けていく中で、各地域の課題や希望を聞き取り、アーティストと実行委員会と一緒に企画をたてていくという動きが既に始まっています。民間と公と企業、アーティストとさまざまな職業の人が入り混じり、市町村を境

なく繋ぐ鉄道を軸に、今までになかったプロジェクトにチャレンジしていきたいと考えています。今年は走る列車の車窓から風景の中にアートを鑑賞する「紀伊半島車窓アートプロジェクト」を計画しています。壮大で、だれも見ることがないアートプロジェクトを実現させるべく、関わる人が共に動く時間が大切と考えます。

アートによる表現行為が、よりよく生きる人々の日常を豊かにつなぐことを願いこれからも仲間たちと活動したいと思います。

アーティストが滞在し地域と交流 ―制作拠点としても機能・城崎国際アートセンター―



城崎国際アートセンター 館長・田口 幹也

平田オリザさん劇団の拠点が豊岡に

「日本を代表する劇作家の平田オリザさんが主宰する劇団『青年団』の拠点を現在の東京から兵庫県豊岡市に移転する方針であることが分かった」と半ばスクープのような形で2017年8月28日付の神戸新聞に記事が掲載されると、多くの反響が城崎国際アートセンター（以下KIAAC）に寄せられました。館長に就任して3年目の夏、日々の業務に追われているうちに、随分と遠い地点に到達しているということに改めて気付いた出来事でした。

「新しい情報発信拠点をづくり、豊岡、城崎に新たな人の流れができれば、まち全体が潤うだろう」と2014年にスタートしたKIAACですが、開館2年目からは、文化芸術で地方創生を目指す豊岡市の戦略拠点として、より明確な目的を掲げて運営されています。このタイミングで、初年度アドバイザーとして館の運営に関わっていた平田

オリザ氏が、当館の芸術監督と豊岡市の芸術文化参与に就任。さらに、指定管理者（地元NPO法人）による管理運営を市の直営に、また専門職員の常勤化等、現在の体制が出来上がりました。

壮大な稽古場、城崎国際アートセンター

KIAACは舞台芸術に特化した滞在型の制作活動拠点で、1つのホールと6つのスタジオ、そして22人が宿泊可能なレジデンス施設で構成されています。公募により選考されたアーティストは、最大で3カ月間本施設に滞在し、24時間自由に制作活動を行うことが可能で、その間の施設利用料は無料となっています。滞在費が免除される代わりに、滞在アーティストは公開稽古やワークショップ、小中学校でのアウトリーチ活動などの無料の地域交流プログラムを滞在期間中に必ず1回は開催することが義務付けられています。

前記のような条件と、城崎温泉という日本屈指の温泉街の魅力により、KIAACは、わずか数年

の間で世界中の舞台芸術関係者の憧れの場所となりました。2019年度の滞在制作への公募には20カ国68の劇団・カンパニーから応募が寄せられました。地方にある人口8万人の小さなまちですが、豊岡市はアートの分野で世界と直接つながることができるようになったのです。

「小さな世界都市」

豊岡市の地方創生戦略を一言で言うと「小さな世界都市」の実現です。人口規模は小さくても、ローカルであること、地域固有であることを通じて、世界の人々から尊敬され尊重される町になる。そのためには、世界に通用する自分たちの「ローカル」を磨く必要がある。自分たちで物事を決め、新しい価値を作っていく力。そのような力をアートから学びたい、そしてそのような力が発揮できる土壌をアートによって醸成していくということです。

この動きは新たな展開も呼び込みます。それが、「KIAACと結びつけて、芸術家や観光のプロフェッショナルの育成を目指す」専門職大学の設置構想です。平田オリザ氏を学長候補とし、現在、国公立大学として初めて演劇を本格的に学び、これを基礎に観光・芸術分野で事業を創造する高等教育機関となる国際観光芸術専門職大学（仮称）が県の主導のもと2021年の開校を目指して準備が急ピッチで進んでいます。専門職大学の特徴の一つとして、卒業までの4年間で600時間の必修が義務付けられていることが挙げられます。地域の観光地や宿泊施設、文化施設での実習はもちろんです。最先端の観光とアートの現場を学

©西山円茄



KIAC 外観。建物は兵庫県立城崎大会議館として 1983 年に建てられた



地域交流プログラムの様子。森山未来氏と子どもたちで演劇を制作中

©igaki photo studio



地域交流プログラムの様子。試演会の後、舞台上でアフタートークを行う平田オリザ氏

©igaki photo studio



KIAC のホールで自身の作品（日本文学盛衰史）の稽古を行う平田オリザ氏

文化・芸術による地方創生

中貝宗治豊岡市長は、ある座談会の中で、「専門職大学の構想がもととあったのか？」との質

ぶ場として、豊岡国際演劇祭（仮称）の開催が決定しました。この国際演劇祭は、生徒の学びの場としての機能はもちろん、地方の課題解決のためのボーダーレスな取り組みを受け入れていくプラットフォームの役割を果たしていく予定です。民間の技術やアイデアを積極的に活用し、次の時代の観光のあり方を自分たちで作り上げていく場ともなっていくでしょう。

KIAC のオープンから、わずか5年で、多くの変化をもたらす動きが、一気に動き始めてきているのです。

間に、以下のように答えています。「いいえ（笑）。時々知らないうちにスループースが通ってゴールに入ってしまうことがあるんですよ。意図したパスではないのに。そういうことがたまにあって、この大学構想はまさにそれですね」。

KIAC の構想は、中貝市長の飛行機の中での思いつきに端を発しています。これは最近話題となっている、アートの手法を用いた経営的発想とも言えるのではないのでしょうか？

「世界のエリートはなぜ『美意識』を鍛えるのか？」の中で著者の山口周氏は「コンサルティングの世界に『アート』を盛り込もうとしている」と指摘しています。技術の進歩と社会の変化によって大きく時代が変わって行く中、今までの方法や価値観では対処できない問題がビジネス界だけではなく、地方行政にも山積みとなってきています。

「気づくと随分と遠い地点に到達していること」とは、アートの直感の閃きがあり、それを取りあえずの「解」としながら、試行錯誤を繰り返し、最適解を、その時その時の状況を鑑みて実行していくことからたらされたものです。

豊岡市の文化・芸術による地方創生とは、KIAC を中心にアートを軸とした施策を展開していくということのみならず、行政の運営自体にも演劇的な手法・アートの発想法を取り入れてきたことも言えるのです。

とは言え、豊岡の挑戦はまだ始まったばかり。舞台でいうと「幕が上がる」かどうかのタイミングです。良い舞台を成立させるためには、良い観客が必要と言われています。ぜひ、観客として、豊岡の挑戦を見届けに現地に來ていただければと願っています。

障がい者・高齢者の

表現活動を通して地域文化を創出

―障がい者×アーティスト―

「アートリンク・プロジェクト」―



NPO法人ハートアートリンク代表理事

・ 田野 智子

アートリンク

障害福祉サービス事業所にアーティストを継続的に派遣する「高松市障がい者アートリンク事業」は、6年目を迎えました。2019年度は、13カ所の施設が参加し、陶芸、絵画や美術、ダンスや音楽パフォーマンスなど様々な表現活動が展開されています。この事業は、芸術文化活動を通じて、障がいのあるなしに関わらず、ともに感性を揺さぶらせ、創造性を発揮して個性豊かに暮らせる成熟社会を作っていくという思いで行っています。

静まり返った部屋に、紙の上をすべる鉛筆の音が響く緊張感。会話をするようにドラムをたたき、高揚していく顔。粘土の塊が、茶器に変わっていく指先の美しい動き。

施設でのアートリンクは、ワンダーな瞬間、新しい出会いの連続です。

アートリンクに参加しているアーティストと施設のメンバーの間には、教える・教えられるという関係ではなく、ワークショップ形式のフラットな立場で繋がっていきます。施設それぞれに回数を重ねていくうちに、「自分の内から出る、なんだかやりたいことを見てくれる人がいる」という安心感や信頼、そして表現者としての自信が芽生えてきました。その環境の中で、アーティストが一人で考える世界を超えて、「繰り返し描かれる絵や会話」の奥に潜む面白さの発見や、「どうにも真似しようがないもの」が立ち現れたり、呼応する音やダンスの空間が輝いて見えたりすることもありました。

その瞬間こそが、アートの持つ不易な力が、私

たちに「あるがままでいいんだよ」とそれぞれの価値が社会の中でつながっていくときであり、一人ひとりが社会に多様に関わり参画するという考え方 (full engagement society) が地域に浸透していくときなのです。

本会は、1999年に岡山で発足しました。私自身もその4年前から福祉施設で絵画講師をしながら、展覧会の開催やフォーラムを開いていました。福祉関係者、教育関係者に交じり、地域と関わりを持つとうとしていた地元の若いアーティストたちの姿もありました。「彼らにも作品ができていくプロセスを見せたい」「障がいのある人の日常に接してもらいたい」と、公共施設や商店街で単日のワークショップを開いていきました。すると、私の予想をはるかに超えて、「たった1日だけの関わりではなく、もっと長期に制作したい」という熱い意見がアーティストの方から出始めたのです。2004年、障がいのある人とアーティストがペアになり、約半年間関わりながら制作する「アートリンク・プロジェクト」を始めました。一人では創ったことがないコトやモノを二人の世界観で作りに上げ発表していきます。一人ひとりの個性やこだわりは様々です。アートリンクでは、その個性やこだわりを「その人だからその輝き」と捉えています。障がいのある人の内的欲求を探る旅のように時間をかけて。

「アートリンク・プロジェクト」はフロリダ州セントピーターズバーグのNPOとの国際交流事業へと発展しました。そして、セントピーターズバーグと姉妹都市である高松市でも、2010年から瀬戸内国際芸術祭に伴い「アートリンク」を



アートリンク風景

オリジナルの音楽をつくり発表している ほのぼのワークハウスと岩本象一(打楽器演奏家)



島に滞在したダンサーが、島民の話から創作したダンス 最後は一緒に踊った



ぎんせいワークに行くのは高松明日香さん(画家)
彼らの作品が自分の制作意欲にもなるという

で創出できた魅力こそが、地域を生き生きと変えていく原動力です。私たちは、型にはまらない多様な世界観を受け止めることができる「柔らかな感受性の高い寛容な成熟社会」を創造して、今後も活動していきたいと思っています。

開催し、2014年から「高松市障がい者アートリンク事業」として定着しました。

◆◆◆ まちのすきまで

多様性という言葉が、社会に馴染んできた今だからこそ、障がいのある人が生み出す世界観をいかに型にはめずに寛容に受け止めることができるかが問われていると感じています。

そもそも、「障害」とは人と人との間、すきまに生じるもの。とすると、「すきま」で遊んでみるのはどうだろうと「まちのすきまカフェ」を開催しています。日常生活において、その存在を忘れかけている「すきま」にスポットを当てることで、物理的空間にとどまらず潜在化している機能

や視点、記憶などを掘り起こし、まちにおける存在意義やまちそのものを再定義しているのです。路面電車の中、広場や空き地、ビルや神社などに文化が街に飛び出していくことで、これまでも多くの出会いがありました。

◆◆◆ 交流から未来をつくる

私たちは、かつてのようなモノにおいて成長を遂げるよりも、感性や魂の深さにおいて成長を遂げることが重要な意味を持つていると考え、人と人、人と地域、人と自然が交歓し、あらゆる側面のつながりを回復させることを活動のテーマと考えております。その鍵を握っているのがアートであり、そのポテンシャルを活かすことで新しい価値を創造できると思っています。

多様な文化の潮流を感じる瀬戸内海の笠岡諸島(岡山県)

で、島に継承されている文化や風景を取り入れた展示、ワークショップや滞在制作・交流事業を行っています。本会設立時より継続的に、笠岡市の福祉施設とワークショップを行っており、次第に高齢化していく施設の障がい者の中には出身が島という人もいて、船で島に渡り表現活動をしてきました。その島で出会ったものは、顔の見える繋がりが、まなざしが行き交う子育て。子どもたちとアーティストがワークショップでつながると、そこに高齢者も自然に加わる。現在のつながりや、島の文化に触発され作品ができてくると、島の未来が見えてくるのです。それを「笠岡諸島アートブリッジ」として開催しています。

障がい故に創造性の芽をもつ人、自由な発想をする子ども、自身のキャリアを活かし人生の終焉を生きる高齢者たちは、まさに「一人ひとりが社会に多様に関わり参画するという考え方」を持っている人であり、その人の存在そのものが「サイツペシフィック(場所の固有性を活かす)」です。その人たちの存在、アーティストとかわかることで創出できた魅力こそが、地域を生き生きと変えていく原動力です。

アートの力で参加型病院づくり

―壁画を描いて患者や医療従事者の思いを形に―



四国こどもとおとなの医療センター
アートディレクター
NPOアートプロジェクト 代表

● 森 合音

「ホスピタルアート」とは

四国こどもとおとなの医療センターは、成育医療を担う香川小児病院と成人医療を担う善通寺病院という役割が異なる2病院の統合によって2013年5月に誕生した。機能が異なる2病院を統合するメリットを引き出すことで診療機能の充実を図るとともに、効率的な運営が可能な病院づくりが目指された。こうした医療的な機能の高度化を図る一方で、病院の方針として「ホスピタルアート」を全面的に導入した。ホスピタルアートという言葉は、ある限定された空間（ギャラリー等）に導入された「アート作品」や「部分的な装飾」を指すのではなく、もっと広義で根源的な「ものづくり」のことである。それは患者やそのご家族、医療従事者の思いをかたちにすることであり、患者の自然治癒力を高める医療空間とはどのようなものなのか、という「問い」を、患者、医療従事者、クリエイター、地域住民等、病院に関わる

人々と共有しながら「対話」を通じて「参加型の病院づくり」をスタートするということを意味している。

みんなで描いた壁画の「効果」

このような考え方に至るきっかけとなった過去の事例がある。2008年、当院の前身である香川小児病院の児童思春期病棟の壁画制作である。当時、病棟は全体的に薄暗く、通路には入院患者の描いた絵などが、壁の高い位置に飾られていた。何より目立っていたのは子どもの目線の高さにある、無数に貼られたハート形や丸型の木片だった。それらの木片は入院患者が入院中のストレスによって壁にものを投げつけたり、殴るなどしてついた傷を隠すものだった。

「アートの力で病棟を明るくしてほしい」という院長の要望で壁画制作がスタートした。その際、気をつけた点がある。一人の作家に壁画制作を依頼するのではなく、作家には色や形の監修をお願い

いしながら仲間として関わってもらうことや、患者、医療従事者、近隣のデザイン科の高校生、地域ボランティアなど、その場に関わるできるだけ多くの方々に参加してもらおうということだ。そこには壁画を「人ごと」にしたいくない、という強い思いがあった。私自身の経験から、芸術（表現）には心の痛みを軽減する力があること、表現を通じて繋がる関係にはお互いの命を尊重し合い、励まし合う力があると信じていたからだ。しかし、参加者の個性を活かしつつ、最終的に美しく力のある壁画にまとめるには、かなりの時間と工夫、労力を要した。作家の理解はもろろんのこと、関係者の協力がなければ実現しなかった。モチーフには親近感を覚えてもらえるように地元善通寺市の木である楠を選んだ。壁画が完成した時、一人の看護師が「これまで病院が古いということはどうしようもないマイナスだと思っていたけど、こうして壁画を描いたことで、古くてもいい。当院にはこんな素敵な壁画がある、と思うことができました。子どもたちにも自慢できます」と、声をかけてくれた。また、壁画を描いたことでメディアの取材や、別の病棟の看護師や医師、ご家族の訪問も多くなり、閉鎖的だった病棟に、文字通り風が通るようになった。そして、何よりの成果だったのは、壁画を描いて以来、患者が壁を傷つける行為がなくなったことだ。後に院長から「あの時に壁画の効果を体験したことが新病院にホスピタルアートを導入する決め手になった」という話を聞いた。その時に、おぼろげながら病院という場所にアートを導入する目的が見えたのかもしれない。それは共に壁画を描いたことによる職員の



香川小児病院壁画



外壁に転写するハートを描く



病院外観

表出されたその時、そこから対話をスタートさせることが必要になる。その痛みには向上したいという希望の種が潜んでいるからだ。その場所でもアートというフィールドの持つ想像力、そして柔軟性と創造性が力を発揮する。発想の転換による問題解決はアート導入の醍醐味である。ホスピタルアートが病院にあるということは絶え間ない改善のための場（余白）があるということであり、それは病院として改善を「あきらめない」という運営姿勢の表明でもある。

帰属意識の促進、患者さんの精神的なケア、そして、地域に開かれた病院の在り方、ホスピタルアートがもたらす多面的な効果を、関わった人々が体験したということである。

◆◆◆ 常に「痛み」から始まる ホスピタルアート

最初の壁画が完成した後も様々な部署からの要望で、院内でのアート活動は継続され、新病院建設に際して急遽全面的にアートが導入されることになった。その活動の規模が大きくなっても常にアートプロジェクトが実施されるのは、医療現場からの「痛み」の表現がなされた時である。

例えば、建設時、暗くて威圧感のある外観にはしたくない、という幹部の思いに対して、多くの人に愛着を持ってもらえるように子どもたちの描いたハートを外壁に転写するという手法をとつ

た。また、旧病院のように様々な掲示物が通路全体に不規則に貼られている状態を変えたい、という「痛み」に対しては、現場の職員の要望をヒヤリングしながら掲示板の位置とデザインの検討を綿密に行った。新病院開院後は、霊安室から駐車場への地下通路が暗いという現状に対して、医療従事者全員参加型のアートプロジェクトを実施し、鎮魂の祈りとともに通路に青い花を描いた。エレベーターの位置がわかりづらいという患者からのクレームに対しては、補助的なサインの考案を若手事務職員の教育プログラムとして実施し、現場検証、デザイン、施工まで一貫して実施した。病院の日常の中でまず初めに表現されるのはどちらかといえば現状に対する不満「痛み」であることが多い。その痛みの奥には実は、「こうだったらいのに」という「希望」が隠れている。アートにできるのは、その痛みの正体をしっかりと

見抜き、その背後にある希望をかたちにして表出させることである。そのためには、立場を超えて本音で発言できるフラットな場と、アートが持つ柔軟で創造的なフィールドが必要になる。そこには常に活発な対話が発生する。その改善へのプロセスそのものが「ホスピタルアート」であると私たちは考えている。

◆◆◆ 「ホスピタルアート」が 医療現場にもたらすもの

どんな病院にも改善の種はある。それは痛みという形で表れてくることが多い。患者が痛みを的確に表現することが治療のはじまりであるように、医療従事者も痛みを表現しやすい余白を病院の中に作っておくことが重要である。ホスピタルアートはそんな医療従事者の痛みに寄り添い共に受け止める所からスタートする。そして、痛みが

芸術祭開催による地域活性化

―地域の人々と協働して創り上げる―

「瀬戸内国際芸術祭」―



香川県瀬戸内国際芸術祭推進課

● 常金 志信

芸術祭開催の背景

瀬戸内海は古来より多くの人達が行き交う交通路で、島々は賑わい、それぞれ固有の文化を育んできたが、近年、グローバル化や効率化、均質化の流れの中で人口減少や高齢化が進み地域の活力が失われつつあり、それがまた人口を減少させるという負のスパイラルにある。

このような中、現代アート・建築を活かした芸術祭開催による地域の活性化を図ろうとする動きが生まれ、2010年7月開幕の「瀬戸内国際芸術祭」(当時はSetouchi Triennale International Art Festival、2013年以降Setouchi Triennaleに変更)の開催に至った。

瀬戸内国際芸術祭は、島の過疎高齢化という現実に向き合い、そこに住んでいる人たちにもっと

元気になってもらうことを目指して「海の復権」をテーマに掲げている。具体的には、

- ・ 島のお年寄りに元気になってもらう
- ・ 地域に誇りを持ち将来の展望を作る
- ・ 地球環境に対する意識を持つ

美しい自然と人間が交錯し交響してきた瀬戸内の島々に活力を取り戻し、瀬戸内海が地球上のすべての地域の「希望の海」となること、同様の悩みを抱える地域に一つのモデルを示したいと考えている。

事業概要

私たちの取り組みは、3年ごとに開催される「瀬戸内国際芸術祭」とその間に取り組まれるアートの活動の両者で構成される「ART SETOUCHI」が事業の総称である。つまり、芸術祭の会期約100日間を含む約1100日間を一区切

りとする活動である。

中心となる瀬戸内国際芸術祭は、これまで2010年、2013年及び2016年の3回開催し、2019年4月に開幕した「瀬戸内国際芸術祭2019」(Setouchi Triennale 2019)で4回目を迎えている。

瀬戸内国際芸術祭は、アートを道しるべに島々を巡りながら、瀬戸内の持つ美しい景観や自然、島の文化や生活に出会うという、独特のスタイルの芸術祭である。アーティストが島民と交流し、島の伝統・文化を感じ取り、その島でしか生み出すことのできない素晴らしいアート作品を創作し、それを大勢の来場者が島民やボランティアサポーターである「こえび隊」とふれあいながら巡り、島への理解を深め、島の素晴らしさを感じてもらうことが大きな特徴となっている。つまり、アーティストだけでなく、世代や地域、ジャンルを超えた多くの人々が集い、地域の人々と協働して創り上げる、という点が地域型芸術祭の先進モデルとして世界の注目を集めている。最近では、ニューヨーク・タイムズ(米)が選ぶ「2019年に訪れるべき52カ所」に日本で唯一「瀬戸内」が選ばれ、その目的の一つに「瀬戸内国際芸術祭」が挙げられるなど、海外メディアにも多く取り上げられている。

○瀬戸内国際芸術祭2019開催概要

〈主催〉瀬戸内国際芸術祭実行委員会

会長…浜田恵造(香川県知事)

総合プロデューサー…福武總一郎

(公益財団法人福武財団理事長)



「そらあみ」を編む作家・五十嵐氏（中央）と島民、ワークショップ参加者



2014年4月男木島 小中学校再開



ワン・ウェンチャー「小豆島の恋」

瀬戸内国際芸術祭は、島々を訪れる来場者、迎える島の人々など多くの方に受け入れられ、地域活性化の一助になっている。ただ、地域活性化はその芽を一過性のものとしてせず、継続的な取り組みを行って伸ばしていくことがより重要だと考えている。

◆◆◆ これからの課題

・移住者・定住者の増加（男木島の例）
・人口約170人の過疎の島に移住者50人
・休校中の小・中学校、保育所が再開

（経済波及効果（外部団体による推計））
・2010年…111億円、2013年…132億円、2016年…139億円

・来場者の傾向（瀬戸内国際芸術祭2016アンケートから）
・女性が67・2%、20歳代と30歳代で48・8%
・全体の13・4%が外国人

（来場者数（各会場来場者の合計））
・2010年…約93万人、2013年…約107万人、2016年…約104万人

○これまでの実績
（来場者数（各会場来場者の合計））

れた。特に、移住者の増加により、休校していた小・中学校が再開したことに象徴されるように、芸術祭の開催を契機とした島々の活性化に向けた様々な動きが目に見えて現れている。

◆◆◆ 事業の効果

これまでの開催を通して、多くの来場者で会場となる島々が賑わうとともに、地域経済に大きな波及効果をもたらしている。

会場の島民が、アーティストとの協働による作品制作や受付、地域の特色を生かした食の提供や港での出迎え・見送りなどに積極的に関わり、盛り上げてきた。

また、島々で島民が来島者を歓迎するイベントを催したり、積極的に交流したりする姿が見られ

「会期限定パスポート」を設定※（一部作品、イベントは対象外）
※16歳～18歳は身分証明書提示で割引あり、15歳以下は鑑賞無料

総合ディレクター…北川 フラム
（アートディレクター）
〈会 期〉
春…2019年4月26日～5月26日
夏…7月19日～8月25日
秋…9月28日～11月4日 計107日間
〈会 場〉直島、豊島、女木島、男木島、小豆島、大島、犬島、沙弥島（春会期）、本島（秋会期）、高見島（秋会期）、栗島（秋会期）、伊吹島（秋会期）、高松港周辺、宇野港周辺
〈参加予定作家・プロジェクト〉32の国と地域から、225組が参加し、213の作品展開と35のイベントを予定している。
〈作品鑑賞パスポート（共通作品鑑賞券）〉
種類…すべての会期で有効な「3シーズンパスポート」と、夏・秋それぞれの会期のみ有効な

創造力を地域活性の資源として！

ーアートと地域を掛け合わせ

新たな地域ブランドを発信ー



NPO法人BEPPU PROJECT 代表理事 ・ 山出 淳也

2018年に開催された国民文化祭並びに全国障害者芸術・文化祭は、県内全域で芸術・文化にまつわる164事業を展開、延べ参加者数は23万4206人と、大きな成果を上げた。筆者は市町村事業アドバイザーを拝命し、全体コンセプトの作成から各市町村の取り組みへの助言、一部事業の企画・運営など、深く関与させていただいた。中でも別府市では、世界的な巨匠アニッシュ・カプーア氏による国内過去最大規模の個展「アニッシュ・カプーア IN 別府」を開催。アートファンだけでなく、これまでアートに馴染みがなかった市民や家族連れも多く訪れ、会場は連日賑わった。

活動の拠点・別府市でのまちづくりの歴史

別府市は1871年の別府港（楠港）開港以来、温泉を中心とした観光地として発展してきた。し

かし、1976年をピークに観光客が減少し、1996年にはどん底を迎える。その状況下、NPO法人ハットウ・オンパクをはじめとする市民活動が活発化し、別府市はまちづくりの事例でも知られるようになった。2000年には立命館アジア太平洋大学が開学。全国でも有数の外国人居住率を誇る、多文化が共生する町へと変貌を遂げる。そして、2005年にはアートによる地域活性化を標榜しNPO法人BEPPU PROJECTが発足。筆者が代表を務めるこのNPOは、別府市や大分県の政策から生まれた組織ではない。アートと地域を掛け合わせることで、これまでとは異なる価値や新たな可能性を生み出したいと願う有志が、全くの資金ゼロから始めた活動である。現在は常勤職員15人、2018年度の年間事業費は3億円を超える規模へと成長した。全国で文化芸術による地域活性化事業が行われるようになって久しいが、少なくとも当時の大分県および別府

市では、求められてはいなかった。そもそも地域のニーズではなかった我々の活動が、どのような経緯で活動を展開してきたかについては昨年出版した「BEPPU PROJECT 2005-2018」にまとめたのでここでは割愛し、現在の活動を大きく6つのカテゴリに分けて紹介したい。

BEPPU PROJECTの活動について

(1) BEPPU PROJECTはアートを中心に、芸術祭のプロデュースから展覧会、各種講座の企画・運営など、様々な規模の事業を展開している。これまで我々が関わり実現したプロジェクトは、この10年で1000以上となった。市民文化祭は今年で10年目を迎える。また、学校へアーティストを派遣し授業を行うアウトリーチ事業は、この10年間に延べ70校で実施している。

(2) アート事業の展開を通じ別府市への移住を考えるアーティストが増えたことから、クリエイター向けの短期居住施設の運営や情報提供も行っている。大分合同新聞によると（2017年1月18日朝刊）、2009年から別府市に移住したクリエイターは120人を超えた。これはこの町の人口の0.1%にあたる。

(3) 町に住むアーティストが増えたことで、彼らとともに障害者施設や高齢者施設などに訪れてワークショップを実施したり（2018年までに延べ120回）、アートを届けることが可能となった。また、社会包摂について考え共有するための展示や出版などを行い、我々も多くを学んだ。

(4) 団体発足時からアート事業の開催とともに

アートから、観光、福祉、経済まで。あらゆる分野の課題解決に創造力を発揮する企画力と、縦割りに横串を刺すような事業の展開力によって、魅力ある地域の実現を目指す

文化芸術振興事業や学校へのアウトリーチ



管轄省庁＝
文科省

地域の特徴を活かしたアートイベントや学校へアウトリーチ

移住・定住に向けた環境整備事業



管轄省庁＝
総務省

クリエイター専用アパートや短期滞在施設(旅館含む)の運営

福祉施設へのアウトリーチ・障害者アート



管轄省庁＝
厚労省

福祉施設へのアーティスト派遣や障害者アート展の開催

新たな観光需要を掘り起こす情報発信事業



管轄省庁＝
観光庁

アートとともに地域の魅力を紹介する新規顧客の開拓事業

製品のブランディング・六次化事業



管轄省庁＝
農水省

地域産品のプロデュース・販売を通して風土や景観を保全する

クリエイティブ×企業による産業振興事業



管轄省庁＝
経産省

企業の課題解決や価値向上、新規市場の創出に創造力を活用

BEPPU PROJECT の事業を 6 つのカテゴリーに分類したイメージ

力を入れているのは、地域の情報発信である。文化芸術、とりわけ現代アートの主な観客は若年層女性個人客となるが、これまで別府が得意としてきた層は温泉客を中心とした中高年男性団体客であった。つまり、我々の情報発信は新たな顧客開拓につながるというわけだ。地域ブランド調査（ブランド総合研究所）によると、2008年には34位だった別府のブランド力は、別府で初めて芸術祭を開催して以降、急上昇し2016年には10位まで順位を上げた。

（5）この10年で活動エリアは別府市だけでなく大分県内各地へと広がり、各地の特産品や加工品の知識や生産者とのネットワークも蓄積されてきた。そこで、2013年には大分県産品を主原料にした商品に特化したブランド「Oita Made」を立ち上げた。2017年夏には、大分銀行を中心に設立された地域商社「Oita Made（株）」に事業譲渡し、職員を出向させこれまで以上の成長

を目指している。

（6）行政や地域との連携に加え、近年は民間企業と関係する機会も増えている。現在、県内の中小企業とクリエイティブな人材とをマッチングし、課題解決や高付加価値型商品・サービスの開発、市場の拡大を目指す取り組みを行っている。この2年間で110社以上から相談を受け、約40社のマッチングが進行しているが、商品のリパッケージから、農業法人や福祉法人の課題解決、インバウンド向けホテルの建設、建設業界への入職者増加、サッカーチームのブランディングまで、業種・内容ともに多岐にわたる。

地域における
クリエイティブなハブとして

必ずしも資金提供元ではないが、この6つのカテゴリーを国の管轄省庁に当てはめて考えると、（1）は文科省、（2）は総務省、（3）は厚労省、（4）は観光庁、（5）は農水省、（6）は経産省となる。我々の活動は文化芸術の振興という一つのジャンルにとどまらず、縦割りに横串を指すようなものである。いわば、クリエイティブなハブとして、地域全体での新たな可能性が生まれるための土壌づくりに近い。一つの事業は新しいシーズとなり、ウォンツ＝需要として顕在化し、ニーズへと成長する。我々はそのサイクルのスピードを上げることと、次代の市民活動を喚起したい。それが新たな可能性を持ったムーブメントとなって我々を飲み込み、世代や活動を前進させることを願っている。そして、我々が夢見るこの地域の未来は、すぐそばまで近づいていると確信している。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。

消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました～!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ!



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>